平成 26 年 5 月 15 日

各　位

会 社 名　株式会社Ｔ＆Ｄホールディングス
代表者名　代表取締役社長　中込 賢次
（コード番号　8795　東証第一部）

平成26年3月期　決算補足資料（大同生命保険株式会社分）

DAIDO 大同生命

NEWS RELEASE

平成２６年５月１５日

各　　位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 喜田 哲弘

平成 26 年３月期決算のお知らせ

Ｔ＆Ｄ保険グループの、大同生命保険株式会社（社長　喜田 哲弘）の平成 26 年３月期（平成 25 年４月１日～平成 26 年３月 31 日）決算をお知らせいたします。

＜目次＞

１．主要業績 …… １頁
２．保障機能別保有契約高 …… ３頁
３．契約者配当 …… ５頁
４．一般勘定資産の運用状況 …… ９頁
５．貸借対照表 …… ２５頁
６．損益計算書 …… ３８頁
７．経常利益等の明細（基礎利益） …… ４１頁
８．株主資本等変動計算書 …… ４４頁
９．債務者区分による債権の状況 …… ４７頁
１０．リスク管理債権の状況 …… ４７頁
１１．ソルベンシー・マージン比率 …… ４９頁
１２．実質純資産 …… ４９頁
１３．特別勘定の状況 …… ５０頁
１４．保険会社及びその子会社等の状況 …… ５５頁

※78 頁以降に「平成 26 年３月期決算補足資料」を添付しております。
※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が 100%にならないことがあります。

以　上

T&D T&D保険グループ

【お問合せ先】　広報課　TEL. 03-3434-9190

１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

①保有契約高

（単位：千件、億円、％）

区　　分	前事業年度末（平成25年３月31日）				当事業年度末（平成26年３月31日）			
	件　数		金　額		件　数		金　額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	1,685	100.0	348,270	99.9	1,684	99.9	347,485	99.8
うち個人定期保険	1,243	98.2	329,009	100.0	1,219	98.1	328,822	99.9
個人年金保険	171	101.3	13,308	100.1	170	99.3	13,140	98.7
小計	1,857	100.1	361,579	99.9	1,855	99.9	360,626	99.7
団体保険	—	—	81,781	93.6	—	—	77,552	94.8
団体年金保険	—	—	8,609	92.9	—	—	8,223	95.5

（注）１．個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
２．団体年金保険は、責任準備金の金額です。
３．主力商品の一つである「Ｊタイプ（無配当重大疾病保障保険）」の重大疾病保険金額を加算した金額でみた場合、個人保険および個人年金保険の小計は、次のとおりです。
（「Ｊタイプ」は、件数は上表に含めていますが、普通死亡の保障がないため保有契約高には計上していません）

個人保険・個人年金保険の小計	1,857	100.1	369,332	101.0	1,855	99.9	372,556	100.9
うちＪタイプ	[38]	[207.7]	7,752	212.1	[57]	[148.7]	11,929	153.9

②新契約高

（単位：千件、億円、％）

区　　分	前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）					
	件　数		金　額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	175	106.5	34,886	105.2	35,030	△　144
うち個人定期保険	112	100.9	33,748	105.0	33,895	△　147
個人年金保険	8	91.4	674	98.6	674	0
小計	184	105.7	35,560	105.0	35,704	△　144
団体保険	—	—	17	34.2	17	
団体年金保険	—	—	0	0.1	0	

（注）「Ｊタイプ」の重大疾病保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険の小計	184	105.7	39,925	108.9	40,069	△　144
うちＪタイプ	[21]	[158.4]	4,364	155.2	4,364	—

（単位：千件、億円、％）

区　　分	当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）					
	件　数		金　額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	160	91.7	31,846	91.3	31,980	△　133
うち個人定期保険	101	90.2	31,086	92.1	31,227	△　140
個人年金保険	4	57.5	407	60.4	407	0
小計	165	90.1	32,253	90.7	32,387	△　133
団体保険	—	—	113	634.3	113	
団体年金保険	—	—	—	—	—	

（注）１．新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
２．個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
３．団体年金保険の新契約の金額は、第１回収入保険料です。
４．「Ｊタイプ」の重大疾病保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険の小計	165	90.1	36,981	92.6	37,115	△　133
うちＪタイプ	[21]	[100.0]	4,728	108.3	4,728	—

（２）年換算保険料

①保有契約

（単位：百万円、％）

区　　分	前事業年度末（平成25年３月31日）	前年度末比	当事業年度末（平成26年３月31日）	前年度末比
個人保険	576,519	102.0	589,282	102.2
個人年金保険	60,229	103.3	59,669	99.1
合計	636,749	102.1	648,952	101.9
うち医療保障・生前給付保障等	56,844	109.4	61,982	109.0

②新契約

（単位：百万円、％）

区　　分	前事業年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	前年度比	当事業年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）	前年度比
個人保険	67,632	115.6	64,917	96.0
個人年金保険	4,028	83.6	1,554	38.6
合計	71,661	113.2	66,472	92.8
うち医療保障・生前給付保障等	9,598	139.6	9,841	102.5

（注）１．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等（個人年金保険は年金開始時までの期間）で除した金額）です。
２．「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がいを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
３．②新契約には転換純増加を含んでいます。

（３）解約失効高

（単位：千件、億円、％）

区　　分	前事業年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）				当事業年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）			
	件数	前年度比	金額	前年度比	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	138	92.9	26,734	92.1	129	93.7	24,556	91.9
個人年金保険	4	93.9	396	89.3	4	91.5	350	88.3
合計	143	92.9	27,131	92.1	134	93.6	24,906	91.8
団体保険	―	―	2,569	5,738.5	―	―	415	16.2

（４）解約失効率（対年度始）

（単位：％）

区　　分	前事業年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当事業年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
個人保険	8.72	8.05
個人年金保険	3.81	3.40
合計	8.57	7.91
団体保険	7.57	4.34

（注）　解約失効率は、契約高の減額又は増額及び契約復活高により、解約・失効高を修正して算出した率を表します。

（ご参考）解約・失効高を単純に年始保有契約高で割った解約失効率

（単位：％）

区　　分	前事業年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当事業年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
個人保険･個人年金保険	7.50	6.89

（５）主要収支項目

（単位：億円、％）

区　　分	前事業年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	前年度比	当事業年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）	前年度比
保険料等収入	7,245	100.6	7,128	98.4
資産運用収益	1,425	121.0	1,604	112.6
保険金等支払金	5,692	80.9	5,224	91.8
資産運用費用	547	110.0	463	84.6
経常利益	676	111.1	913	135.0
特別利益	0	15.1	2	532.4
特別損失	112	407.6	176	157.3
契約者配当準備金繰入額	142	100.1	139	98.2
当期純利益	288	152.3	359	124.5

（６）総資産

（単位：億円、％）

区　　分	前事業年度末（平成25年３月31日）	前年度末比	当事業年度末（平成26年３月31日）	前年度末比
総資産	53,991	103.9	55,728	103.2
（増加資産）	2,044	―	1,736	―

２．保障機能別保有契約高

（単位：千件、億円）

項目		前事業年度末(平成25年３月31日)							
		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	1,683	348,187	—	111	12,322	81,774	14,006	430,073
	災害死亡	275	44,702	1	79	591	8,537	868	53,318
	その他の条件付死亡	1	26	—	—	15	215	16	241
生存保障		1	83	171	13,196	4	7	178	13,287
入院保障	災害入院	653	40	3	0	577	11	1,235	52
	疾病入院	644	40	3	0	—	—	648	40
	その他の条件付入院	288	19	2	0	5	0	296	19
障がい保障		176	—	0	—	748	—	925	—
手術保障		624	—	3	—	—	—	628	—

（単位：千件、億円）

項目		当事業年度末(平成26年３月31日)							
		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	1,683	347,416	—	102	11,130	77,546	12,814	425,065
	災害死亡	256	41,416	1	73	520	7,951	778	49,441
	その他の条件付死亡	1	23	—	—	15	212	16	235
生存保障		1	69	170	13,038	4	6	176	13,113
入院保障	災害入院	638	40	3	0	474	10	1,115	51
	疾病入院	633	40	3	0	—	—	637	40
	その他の条件付入院	258	17	2	0	4	0	265	17
障がい保障		163	—	0	—	630	—	795	—
手術保障		613	—	3	—	—	—	617	—

（単位：千件、億円）

項　目	前事業年度末(平成25年３月31日)					
	団体年金保険		財形･財形年金保険		合　計	
	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額
生存保障	3,988	8,609	2	41	3,991	8,651

（単位：千件、億円）

項　目	当事業年度末(平成26年３月31日)					
	団体年金保険		財形･財形年金保険		合　計	
	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額
生存保障	3,959	8,223	2	40	3,962	8,264

（単位：千件、百万円）

項　目	前事業年度末 (平成25年３月31日)		当事業年度末 (平成26年３月31日)	
	医療保障保険		医療保障保険	
	件　数	金　額	件　数	金　額
入院保障	159	39	150	35

（単位：千件、百万円）

項　目	前事業年度末 (平成25年３月31日)		当事業年度末 (平成26年３月31日)	
	就業不能保障保険		就業不能保障保険	
	件　数	金　額	件　数	金　額
就業不能保障	10	190	10	196

（注）１．団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
２．「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
３．「入院保障」欄の金額は、入院給付金日額を表します。
４．医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
５．就業不能保障保険の「就業不能保障」欄の金額は、就業不能保険金月額を表します。

３．契約者配当

（１）契約者配当準備金への繰入

個人保険・個人年金保険・団体保険の保険契約に対する契約者配当率は据え置きました。また、団体年金保険の保険契約に対しては、運用関係配当を実施します。その結果、平成25年度の契約者配当準備金繰入額は13,951百万円となりました。

契約者配当準備金繰入額13,951百万円は、当社定款に定める契約者配当の対象となる金額27,960百万円の100分の50に当たります(注)。

(注) 当社定款では、契約者配当準備金への繰入額を「契約者配当の対象となる金額」の一定以上（現在は、100分の20以上）とする旨、規定しています。なお、「契約者配当の対象となる金額」は、毎決算期において、有配当保険の区分の損益に基づいて計算いたします。
また、有配当保険の区分の損益には、損益計算書上の損益のうち当該区分に属するもののほか、有配当保険の区分が保険以外の区分との間で授受する金額（有配当保険に係る保険事故の発生その他の理由により当該決算期後に発生し得る危険であって通常の予測を超えるものに対する準備のために、会社が合理的と判断する基準に従って計算した金額等）に係る損益が含まれています。
なお、上記の契約者配当の対象となる金額は、保険業法施行規則第69条第5項の規定により追加して積み立てた責任準備金に係る損益を含んでおります。この損益を除いた場合、契約者配当の対象となる金額は32,109百万円となり、契約者配当準備金繰入額13,951百万円は100分の43に当たります。

（２）平成26年度に支払う契約者配当例示

平成26年度にお支払いする契約者配当は、次のとおりといたします。

① 個人保険・個人年金保険
・前年度配当率を据え置きます。

② 団体保険
・前年度配当率を据え置きます。

③ 団体年金保険
・責任準備金に対して0.05％の配当を実施します。

○ 平成26年度にお支払いする当社定期保険、定期付終身保険および養老保険の契約者配当について例示しますと、以下のとおりです。

（１）定期保険の例

①70歳満期

40歳加入、男性、年払、死亡保険金 １億円

契約年度	経過年数	継続中の契約・満期契約［契約者配当］
平成 19 年度	７年	（ 887,800 円） 0 円
平成 16 年度	10年	（ 981,000 円） 16,000 円
平成 11 年度	15年	（ 922,300 円） 43,000 円
平成 6 年度	20年	（ 885,900 円） 0 円
平成 元 年度	25年	（ 932,000 円） 116,000 円

（注）１．（ ）内は、保険料を示します。
２．契約年度が平成11年度のものは、契約日が平成11年４月２日から平成11年12月１日までの契約を示します。

②10年満期

45歳加入、男性、月払、定期保険集団（ 500人以上）扱、死亡保険金 １億円

更新年度（契約年度）	経過年数	継続中の契約・満期契約［契約者配当］
平成 23 年度	３年	（ 636,000 円） 60,792 円
平成 21 年度	５年	（ 636,000 円） 60,792 円
平成 19 年度	７年	（ 636,000 円） 60,792 円
平成 16 年度	〔満期〕10年	（ 660,000 円） 52,980 円

（注）１．（ ）内は、月払保険料の年額を示します。
２．契約者配当は、年額を示します。
３．契約年度（更新年度）が平成16年度のものは、契約年度が平成16年度の新契約を示します。

（２）定期付終身保険の例

30歳加入、60歳払込満了、男性、年払

死亡保険金 5,000万円［保険料払込中］ 500万円［保険料払込満了後］

契約年度	経過年数	継続中の契約［契約者配当］	死亡契約［保険金＋契約者配当］
平成20年度	６年	（ 331,030 円） 2,450 円	50,002,450 円
平成19年度	７年	（ 331,030 円） 2,450 円	50,002,450 円
平成18年度	８年	（ 344,370 円） 4,450 円	50,004,400 円
平成17年度	９年	（ 344,370 円） 4,400 円	50,003,900 円
平成16年度	10年	（ 344,370 円） 3,900 円	50,009,650 円

（注）１．「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。
２．（ ）内は保険料を示します。

（３）養老保険の例

30歳加入、30年満期、男性、年払、満期保険金 100万円

契約年度	経過年数	継続中の契約［契約者配当］		満期・死亡契約［保険金＋契約者配当］
平成21年度	５年	（ 32,200 円）	40 円	〔 死 亡 〕1,000,040 円
平成16年度	10年	（ 32,246 円）	60 円	〔 死 亡 〕1,000,250 円
平成11年度	15年	（ 30,188 円）	0 円	〔 死 亡 〕1,000,000 円
平成６年度	20年	（ 23,946 円）	0 円	〔 死 亡 〕1,000,000 円
平成元年度	25年	（ 19,980 円）	0 円	〔 死 亡 〕1,000,000 円
昭和59年度	30年	―	―	〔 満 期 〕1,000,000 円

（注）１．「満期・死亡契約」欄は、満期又は契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。
２．（　　）内は保険料を示します。
３．契約年度が平成11年度のものは、契約日が平成11年４月２日から平成11年12月１日までの契約を示します。

前記契約者配当は、次のａ，ｂ，ｃ，ｄ，ｅの合計額です。

ａ．危険保険金に被保険者の年齢、性別、予定死亡表の区別及び経過年数に応じた死差配当率を乗じた額　〔据　置〕

ｂ．保険金に次の費差配当率を乗じた額　〔据　置〕

（１）定期保険については、保険金額に応じて、死亡保険金 100万円につき

①歳満期定期保険

平成元年度契約 …… 1,000円　ないし 1,410円
平成６年度契約 …… 450円　ないし 860円
平成11年度契約 …… 200円　ないし 610円
平成16年度契約 …… 50円
平成19年度契約 …… 0円

②年満期定期保険（定期保険集団(500人以上)扱）

平成16年度契約 …… 50円
平成19年度契約 …… 200円　ないし 610円
平成21年度契約 …… 200円　ないし 610円
平成23年度契約 …… 200円　ないし 610円

（２）終身保険、養老保険、定期特約等については、保険金 100万円につき

昭和59年度契約 …… 1,250円
平成元年度契約 …… 850円
平成６年度契約 …… 300円
平成11年度契約 …… 200円（定期特約は 50円）
平成16年度契約 …… 200円（定期特約は 50円）
平成17～21年度契約 …… 0円

（ただし、配当回数１～９回目は０とする。）

上記の他、配当回数・保険金額に応じて次の金額を加算する。

①配当回数10･11回の場合

保険金額が3,000万円以上の契約に対して、保険金額のうち2,000万円を超える部分について保険金額100万円につき100円

②配当回数12回以上の場合

(ⅰ)保険金額が1,000万円未満の契約に対して、主契約の保険金額100万円につき50円

(ⅱ)保険金額が1,000万円以上2,000万円未満の契約に対して、主契約の保険金額100万円につき100円

(ⅲ)保険金額が2,000万円以上3,000万円未満の契約に対して、保険金額100万円につき100円

(ⅳ)保険金額が3,000万円以上の契約に対して、保険金額100万円につき50円とし、保険金額のうち2,000万円を超える部分について保険金額100万円につき400円を加算

ｃ．特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額　〔据　置〕

ｄ．責任準備金に次の利差配当率を乗じた額　〔据　置〕

予定利率が２％以下の契約　……　1.50％　－　予定利率

予定利率が２％超４％以下の契約　……　1.30％　－　予定利率

予定利率が４％超の契約　……　1.10％　－　予定利率

ただし、ａ，ｂ，ｃ，ｄを合算し、合計額がマイナスの場合はその合計額を０とします。

ｅ．定期保険・定期特約については、10年以上経過して満期、死亡等により消滅する契約に対し、保険料〔年額〕に消滅時特別配当率（ 1.65％～83.30％）を乗じた額。

〔据　置〕

その他の契約については、０とします。　〔据　置〕

以上の他、10年以上経過して、満期、死亡等により消滅する入院関係特約等に対し、保険事故の有無に係わらず、経過年数に応じ、保険料〔年額〕に次の配当率を乗じた額を加算します。　〔据　置〕

消滅時配当率……8%(経過10年)ないし24%(経過30年以上)

４．一般勘定資産の運用状況

（１）資産の運用状況

① 運用環境

＜各種金融指標＞

		前事業年度末	当事業年度末
国内債券	新発 10 年国債利回り	0.55%	0.64%
国内株式	日経平均株価	12,397 円	14,827 円
外国債券	米国 10 年国債利回り	1.85%	2.72%
外国株式	Ｓ＆Ｐ 500 指数	1,569.19	1,872.34
為　　替	円/ドル	94.05 円	102.92 円
	円/ユーロ	120.73 円	141.65 円

② 運用方針

お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」および「資産の健全性維持」を運用の基本方針としています。

これらの基本方針に則した資産運用を行うために、資本・収益・リスクを一体的に管理する枠組みのもと、戦略的な資金配分をすることにより運用収益の向上をめざしています。

③ 運用実績の概況

当事業年度末の一般勘定資産は、1,727 億円増加し 5 兆 5,505 億円（前事業年度末 5 兆 3,778 億円）となりました（以下、括弧内は前事業年度の数値）。

当事業年度は、国内金利が低位で推移したため国債を中心とした公社債の投資を抑制した一方、将来の利息収入の増加を目的に外国公社債（外国証券）を増加させました。

当事業年度末の主な資産構成は、公社債 53.4%（56.5%）、株式 4.8%（4.3%）、外国証券 18.8%（17.0%）、その他の証券 0.9%（0.8%）、貸付金 8.8%（9.2%）となりました。

当事業年度の資産運用関係収支は、1,116 億円(854 億円)となりました。主な内訳は、利息及び配当金等収入 1,278 億円（1,159 億円）、売買目的有価証券運用益 153 億円（160 億円）、有価証券売却益 87 億円（49 億円）、金融派生商品費用 139 億円（187 億円）、その他運用費用 131 億円（171 億円）、有価証券売却損 100 億円（21 億円）等となりました。

（２）資産の構成

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成25年３月31日）		当事業年度末（平成26年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	250,448	4.7	206,462	3.7
買現先勘定	―	―	―	―
債券貸借取引支払保証金	―	―	―	―
買入金銭債権	181,978	3.4	341,079	6.1
商品有価証券	―	―	―	―
金銭の信託	15,233	0.3	33	0.0
有価証券	4,228,239	78.6	4,324,433	77.9
公社債	3,038,870	56.5	2,964,519	53.4
株式	232,744	4.3	265,390	4.8
外国証券	915,934	17.0	1,046,170	18.8
公社債	423,644	7.9	492,082	8.9
株式等	492,289	9.2	554,087	10.0
その他の証券	40,690	0.8	48,353	0.9
貸付金	493,868	9.2	486,880	8.8
保険約款貸付	81,020	1.5	80,410	1.4
一般貸付	412,848	7.7	406,470	7.3
不動産	127,943	2.4	125,005	2.3
繰延税金資産	22,838	0.4	10,208	0.2
その他	62,663	1.2	57,069	1.0
貸倒引当金	△ 5,372	△ 0.1	△ 594	△ 0.0
合計	5,377,841	100.0	5,550,577	100.0
うち外貨建資産	700,867	13.0	867,571	15.6

（３）資産の増減

（単位：百万円）

区　分	前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）	当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
現預金・コールローン	32,472	△ 43,986
買現先勘定	―	―
債券貸借取引支払保証金	―	―
買入金銭債権	△ 80,481	159,100
商品有価証券	―	―
金銭の信託	△ 1,635	△ 15,199
有価証券	349,212	96,194
公社債	202,950	△ 74,350
株式	25,953	32,645
外国証券	211,818	130,236
公社債	116,950	68,437
株式等	94,868	61,798
その他の証券	△ 91,509	7,663
貸付金	△ 67,863	△ 6,988
保険約款貸付	△ 2,230	△ 609
一般貸付	△ 65,632	△ 6,378
不動産	△ 2,435	△ 2,938
繰延税金資産	△ 30,025	△ 12,630
その他	4,134	△ 5,593
貸倒引当金	872	4,778
合計	204,251	172,736
うち外貨建資産	221,598	166,703

（４）資産運用関係収益

（単位：百万円）

区　分	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
利息及び配当金等収入	115,937	127,803
預貯金利息	1,520	1,180
有価証券利息・配当金	90,711	106,506
貸付金利息	13,139	9,807
不動産賃貸料	6,848	7,051
その他利息配当金	3,717	3,257
商品有価証券運用益	―	―
金銭の信託運用益	116	1,260
売買目的有価証券運用益	16,091	15,354
有価証券売却益	4,969	8,725
国債等債券売却益	―	445
株式等売却益	258	1,032
外国証券売却益	4,711	6,800
その他	―	447
有価証券償還益	―	―
金融派生商品収益	―	―
為替差益	―	―
貸倒引当金戻入額	854	1,820
その他運用収益	2,312	3,035
合計	140,281	158,001

（５）資産運用関係費用

（単位：百万円）

区　分	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
支払利息	13	10
商品有価証券運用損	―	―
金銭の信託運用損	―	―
売買目的有価証券運用損	―	―
有価証券売却損	2,115	10,023
国債等債券売却損	1,060	119
株式等売却損	253	1
外国証券売却損	802	9,901
その他	―	―
有価証券評価損	9,440	3,596
国債等債券評価損	6	―
株式等評価損	4,078	479
外国証券評価損	1,867	1,488
その他	3,488	1,628
有価証券償還損	―	―
金融派生商品費用	18,730	13,907
為替差損	4,813	676
貸倒引当金繰入額	―	―
貸付金償却	―	2,500
賃貸用不動産等減価償却費	2,586	2,545
その他運用費用	17,100	13,109
合計	54,799	46,369

（６）資産運用関係収支

（単位：百万円）

区　分	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
合計	85,481	111,631

（ご参考）金融派生商品収益・費用の内訳

（単位:百万円）

区　分	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
金利関連	―	―
通貨関連	△ 18,203	△ 13,907
株式関連	―	―
債券関連	―	―
その他	△ 526	―
合計	△ 18,730	△ 13,907

（7）資産運用に係わる諸効率

ア．資産別運用利回り

（単位：％）

区　分	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
現預金･コールローン	0.11	0.11
買現先勘定	―	―
債券貸借取引支払保証金	―	―
買入金銭債権	0.40	1.35
商品有価証券	―	―
金銭の信託	0.84	13.87
有価証券	1.72	2.33
公社債	1.42	1.51
株式	1.34	4.12
外国証券	3.61	4.19
その他の証券	△ 3.46	10.08
貸付金	2.63	1.90
うち　一般貸付	2.40	1.52
不動産	2.08	2.08
一般勘定計	1.65	2.12
うち　株式以外	1.66	2.06
うち　海外投融資	3.28	3.95

イ．日々平均残高

（単位：百万円）

区　分	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
現預金･コールローン	178,328	201,311
買現先勘定	―	―
債券貸借取引支払保証金	―	―
買入金銭債権	282,483	226,071
商品有価証券	―	―
金銭の信託	14,957	9,108
有価証券	3,908,721	4,093,630
公社債	2,892,196	2,942,661
株式	172,152	164,277
外国証券	753,398	941,327
その他の証券	90,974	45,363
貸付金	534,997	481,128
うち　一般貸付	453,628	401,198
不動産	128,989	125,561
一般勘定計	5,167,858	5,256,447
うち　株式以外	4,995,706	5,092,169
うち　海外投融資	838,261	1,035,501

（注）１．利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、
　　資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
　　２．海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。
　　３．デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

（８）売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （平成25年３月31日）		当事業年度末 （平成26年３月31日）	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	86,054	13,887	91,917	6,339
公社債	―	―	―	―
株式	―	―	―	―
外国公社債	―	―	―	―
外国株式等	86,054	13,887	91,917	6,339
その他の証券	―	―	―	―
金銭の信託	―	―	―	―

（9）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

ａ．有価証券のうち時価のあるもの

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成25年３月31日）				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	740,569	790,223	49,654	49,654	―
公社債	740,569	790,223	49,654	49,654	―
責任準備金対応債券	735,340	787,647	52,306	52,306	―
子会社・関連会社株式	―	―	―	―	―
その他有価証券	2,463,973	2,639,277	175,304	180,694	5,390
公社債	1,489,612	1,562,960	73,348	74,194	846
株式	97,698	163,659	65,961	66,953	992
外国証券	640,883	663,070	22,187	24,892	2,705
公社債	415,841	423,644	7,803	8,318	515
株式等	225,041	239,425	14,384	16,573	2,189
その他の証券	19,588	23,798	4,209	4,299	89
買入金銭債権	171,514	180,512	8,997	9,755	757
譲渡性預金	40,000	40,000	―	―	―
金銭の信託	4,676	5,276	599	599	―
合計	3,939,883	4,217,148	277,265	282,655	5,390
公社債	2,965,522	3,140,831	175,309	176,155	846
株式	97,698	163,659	65,961	66,953	992
外国証券	640,883	663,070	22,187	24,892	2,705
公社債	415,841	423,644	7,803	8,318	515
株式等	225,041	239,425	14,384	16,573	2,189
その他の証券	19,588	23,798	4,209	4,299	89
買入金銭債権	171,514	180,512	8,997	9,755	757
譲渡性預金	40,000	40,000	―	―	―
金銭の信託	4,676	5,276	599	599	―

注）１．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
２．「金銭の信託」欄には、金銭の信託内で保有する有価証券（合同運用指定金銭信託内で保有する有価証券を除く）について記載しています。

（単位：百万円）

区　分	当事業年度末（平成26年３月31日）				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	695,201	741,684	46,482	46,482	―
公社債	695,201	741,684	46,482	46,482	―
責任準備金対応債券	868,630	917,388	48,757	49,343	585
子会社・関連会社株式	―	―	―	―	―
その他有価証券	2,596,624	2,804,624	207,999	212,270	4,271
公社債	1,338,838	1,400,688	61,849	62,443	593
株式	96,267	193,813	97,546	98,071	524
外国証券	758,453	789,184	30,730	33,450	2,719
公社債	484,997	492,082	7,084	7,816	731
株式等	273,456	297,102	23,645	25,634	1,988
その他の証券	27,373	36,259	8,885	8,885	―
買入金銭債権	330,685	339,670	8,984	9,417	432
譲渡性預金	45,000	45,000	―	―	―
金銭の信託	6	7	1	1	―
合計	4,160,456	4,463,696	303,240	308,096	4,856
公社債	2,902,670	3,059,760	157,090	158,269	1,179
株式	96,267	193,813	97,546	98,071	524
外国証券	758,453	789,184	30,730	33,450	2,719
公社債	484,997	492,082	7,084	7,816	731
株式等	273,456	297,102	23,645	25,634	1,988
その他の証券	27,373	36,259	8,885	8,885	―
買入金銭債権	330,685	339,670	8,984	9,417	432
譲渡性預金	45,000	45,000	―	―	―
金銭の信託	6	7	1	1	―

注）１．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
２．「金銭の信託」欄には、金銭の信託内で保有する有価証券について記載しています。

○満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成25年３月31日）			当事業年度末（平成26年３月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	740,569	790,223	49,654	695,201	741,684	46,482
公社債	740,569	790,223	49,654	695,201	741,684	46,482
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成25年３月31日）			当事業年度末（平成26年３月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	735,340	787,647	52,306	799,901	849,245	49,343
公社債	735,340	787,647	52,306	799,901	849,245	49,343
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	68,728	68,143	△ 585
公社債	—	—	—	68,728	68,143	△ 585
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成25年３月31日）			当事業年度末（平成26年３月31日）		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	2,206,470	2,387,165	180,694	2,011,744	2,224,014	212,270
公社債	1,446,875	1,521,070	74,194	1,282,744	1,345,188	62,443
株式	87,601	154,555	66,953	91,997	190,068	98,071
外国証券	532,352	557,244	24,892	507,258	540,709	33,450
その他の証券	18,583	22,882	4,299	27,373	36,259	8,885
買入金銭債権	116,379	126,135	9,755	102,363	111,781	9,417
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	4,676	5,276	599	6	7	1
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	257,503	252,112	△ 5,390	584,880	580,609	△ 4,271
公社債	42,736	41,890	△ 846	56,093	55,499	△ 593
株式	10,096	9,104	△ 992	4,270	3,745	△ 524
外国証券	108,530	105,825	△ 2,705	251,194	248,475	△ 2,719
その他の証券	1,005	915	△ 89	—	—	—
買入金銭債権	55,134	54,377	△ 757	228,321	227,889	△ 432
譲渡性預金	40,000	40,000	—	45,000	45,000	—
その他	—	—	—	—	—	—

（注）「その他」には金銭の信託内で保有する有価証券を記載しています。

ｂ．時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(帳簿価額)

(単位：百万円)

区　分	前事業年度末 (平成25年３月31日)
満期保有目的の債券	―
非上場外国債券	―
その他	―
責任準備金対応債券	―
子会社・関連会社株式	1,351
その他有価証券	233,632
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	67,733
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	0
非上場外国債券	―
その他	165,899
合計	234,984

(単位：百万円)

区　分	当事業年度末 (平成26年３月31日)
満期保有目的の債券	―
非上場外国債券	―
その他	―
責任準備金対応債券	―
子会社・関連会社株式	1,351
その他有価証券	206,737
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	70,224
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	―
非上場外国債券	―
その他	136,512
合計	208,089

ｃ．前項ｂについて為替等を評価し、前項ａと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末(平成25年３月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	740,569	790,223	49,654	49,654	―
公社債	740,569	790,223	49,654	49,654	―
責任準備金対応債券	735,340	787,647	52,306	52,306	―
子会社・関連会社株式	1,351	1,351	―	―	―
その他有価証券	2,697,606	2,890,711	193,105	208,254	15,148
公社債	1,489,612	1,562,960	73,348	74,194	846
株式	165,431	231,392	65,961	66,953	992
外国証券	790,340	829,879	39,538	51,969	12,430
公社債	415,841	423,644	7,803	8,318	515
株式等	374,498	406,234	31,735	43,650	11,914
その他の証券	36,030	40,690	4,659	4,781	121
買入金銭債権	171,514	180,512	8,997	9,755	757
譲渡性預金	40,000	40,000	―	―	―
金銭の信託	4,676	5,276	599	599	―
合計	4,174,867	4,469,934	295,066	310,214	15,148
公社債	2,965,522	3,140,831	175,309	176,155	846
株式	166,783	232,744	65,961	66,953	992
外国証券	790,340	829,879	39,538	51,969	12,430
公社債	415,841	423,644	7,803	8,318	515
株式等	374,498	406,234	31,735	43,650	11,914
その他の証券	36,030	40,690	4,659	4,781	121
買入金銭債権	171,514	180,512	8,997	9,755	757
譲渡性預金	40,000	40,000	―	―	―
金銭の信託	4,676	5,276	599	599	―

（単位：百万円）

区　分	当事業年度末(平成26年３月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	695,201	741,684	46,482	46,482	―
公社債	695,201	741,684	46,482	46,482	―
責任準備金対応債券	868,630	917,388	48,757	49,343	585
子会社・関連会社株式	1,351	1,351	―	―	―
その他有価証券	2,803,362	3,052,011	248,648	256,122	7,473
公社債	1,338,838	1,400,688	61,849	62,443	593
株式	166,491	264,038	97,546	98,071	524
外国証券	883,218	954,252	71,034	76,948	5,914
公社債	484,997	492,082	7,084	7,816	731
株式等	398,221	462,170	63,949	69,132	5,183
その他の証券	39,122	48,353	9,231	9,238	7
買入金銭債権	330,685	339,670	8,984	9,417	432
譲渡性預金	45,000	45,000	―	―	―
金銭の信託	6	7	1	1	―
合計	4,368,546	4,712,435	343,889	351,948	8,059
公社債	2,902,670	3,059,760	157,090	158,269	1,179
株式	167,843	265,390	97,546	98,071	524
外国証券	883,218	954,252	71,034	76,948	5,914
公社債	484,997	492,082	7,084	7,816	731
株式等	398,221	462,170	63,949	69,132	5,183
その他の証券	39,122	48,353	9,231	9,238	7
買入金銭債権	330,685	339,670	8,984	9,417	432
譲渡性預金	45,000	45,000	―	―	―
金銭の信託	6	7	1	1	―

（１０）金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成25年３月31日）					
	帳簿価額 ①	貸借対照表 計上額②	時価 ③	差損益 ③－②		
					差益	差損
金銭の信託	14,633	15,233	15,233	―	―	―

（単位：百万円）

区　分	当事業年度末（平成26年３月31日）					
	帳簿価額 ①	貸借対照表 計上額②	時価 ③	差損益 ③－②		
					差益	差損
金銭の信託	31	33	33	―	―	―

ａ．運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （平成25年３月31日）		当事業年度末 （平成26年３月31日）	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	―	―	―	―

（注）　金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金、コールローン等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

ｂ．満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成25年３月31日）					
	帳簿価額 ①	貸借対照表 計上額②	時価 ③	差損益 ③－①		
					差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	―	―	―	―	―	―
責任準備金対応の金銭の信託	―	―	―	―	―	―
その他の金銭の信託	14,633	15,233	15,233	599	599	―
外国債券型	5,183	5,783	5,783	599	599	―
合同運用指定金銭信託	9,450	9,450	9,450	―	―	―
合計	14,633	15,233	15,233	599	599	―

（注）　金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金、コールローン等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

（単位：百万円）

区　分	当事業年度末（平成26年３月31日）					
	帳簿価額 ①	貸借対照表 計上額②	時価 ③	差損益 ③－①		
					差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	―	―	―	―	―	―
責任準備金対応の金銭の信託	―	―	―	―	―	―
その他の金銭の信託	31	33	33	1	1	―
外国債券型	31	33	33	1	1	―
合同運用指定金銭信託	―	―	―	―	―	―
合計	31	33	33	1	1	―

（注）　金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金、コールローン等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

ｃ．前項ａ及びｂのうち、金銭の信託内で保有する有価証券の時価情報は以下のとおりです。

・売買目的有価証券

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成25年３月31日）		当事業年度末（平成26年３月31日）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	―	―	―	―

・満期保有目的の債券、責任準備金対応債券、その他有価証券

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末(平成25年３月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損
満期保有目的の債券	―	―	―	―	―
責任準備金対応債券	―	―	―	―	―
その他有価証券	4,676	5,276	599	599	―
公社債	―	―	―	―	―
株式	―	―	―	―	―
その他の証券	―	―	―	―	―
外国公社債	4,676	5,276	599	599	―
外国株式	―	―	―	―	―
合計	4,676	5,276	599	599	―

（注）　合同運用指定金銭信託内で保有する有価証券は含めていません。

（単位：百万円）

区　分	当事業年度末(平成26年３月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損
満期保有目的の債券	―	―	―	―	―
責任準備金対応債券	―	―	―	―	―
その他有価証券	6	7	1	1	―
公社債	―	―	―	―	―
株式	―	―	―	―	―
その他の証券	―	―	―	―	―
外国公社債	6	7	1	1	―
外国株式	―	―	―	―	―
合計	6	7	1	1	―

（１１）土地等の時価情報

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末(平成25年３月31日)				
	貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損
土地	77,750	94,858	17,108	43,976	26,868
借地権	844	361	△ 483	179	663
合計	78,595	95,219	16,624	44,156	27,531

（注）　時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

（単位：百万円）

区　分	当事業年度末(平成26年３月31日)				
	貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損
土地	75,733	97,491	21,757	46,849	25,091
借地権	844	376	△ 468	187	656
合計	76,578	97,867	21,289	47,036	25,747

（注）　時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

（１２） デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

ａ．定性的情報

①取引の内容

当社では、「③利用目的」に沿って、以下のデリバティブ取引を利用しています。

Ⅰ）金利関連：金利スワップ取引
- 固定金利貸付について、金利スワップ取引(当社の変動金利受取、固定金利支払)を利用しています。
- 円建債券について、金利スワップ取引(当社の変動金利受取、固定金利支払)を利用しています。

Ⅱ）通貨関連：為替予約取引
- 外貨建資産について、為替予約取引を利用しています。

Ⅲ）株式関連：株価指数先物取引
- 国内株式・外国株式について、株価指数先物取引を利用しています。

Ⅳ）債券関連：債券先物取引
- 円建債券について、債券先物取引を利用しています。

Ⅴ）その他：クレジット・デフォルト・スワップ取引
- 信用リスクの分散を目的として、クレジット・デフォルト・スワップ取引を利用しています。

②取組方針

効率的な資産運用を図る観点から現物資産を補完する目的で活用し、収益獲得のための投機的な取引は行わないこととしています。

③利用目的

「②取組方針」に基づき、利用目的は以下の４つに限定しています。

Ⅰ） 現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引

Ⅱ） 現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための、現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引

Ⅲ） 現物資産のデュレーションや金利種類(固定・変動)の調整を目的としたヘッジ取引

Ⅳ） 現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引

また、当社では、以下の取引についてヘッジ会計を適用しています。
- 外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引(時価ヘッジ処理)
- 外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引(振当処理)

ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法等を社内規程に定め、適正に行っています。

④リスクの内容

当社が利用するデリバティブ取引は、原則として現物資産の価格変動リスクや信用リスクのヘッジを目的としているため、デリバティブ取引に係るリスクは減殺され、限定的なものとなっています。

また取引形態は、取引所を通じた取引、もしくは取引時点において信用度の高い取引先を選別した店頭取引であり、取引相手先の信用リスクは限定的です。

⑤リスク管理体制

当社ではデリバティブ取引の取組方針・利用目的等を資産運用に関する社内規程に定め、この厳格な運営を徹底しています。また規程に定めのない新たな種類のデリバティブ取引を行う場合は、経営会議での審議、取締役会の決議を必要とすることとしています。

リスク管理体制としては、資産運用部門を投資執行部門、事務管理部門に完全に分離し、相互牽制の働く組織としています。またリスク管理部門である総合リスク管理部が、デリバティブ取引を含めた資産全体の各種リスクを把握・分析し、そのリスク量やポジション等について定期的に資産運用のリスク管理を統括する「リスク統括委員会」などへ報告しています。

⑥定量的情報に関する補足

Ⅰ）デリバティブ取引の信用リスクに関して

金利スワップ取引や為替予約の想定元本や契約額は名目的なものであり、決済も差額で行っているため、金額そのものが信用リスク量を示すものではありません。デリバティブ取引の信用リスク量とは、取引相手先がデフォルトした際に市場で同じポジションを作るために必要な負担額(=再構築コスト)に、その負担額が将来増加する可能性(=潜在的エクスポージャー)を加えたものとなります。

※デリバティブ取引に係る信用リスクの状況　（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成25年３月31日）		当事業年度末（平成26年３月31日）	
	契約額等	信用リスク相当額	契約額等	信用リスク相当額
金利関連	―	―	―	―
通貨関連	539,840	138	660,428	78
株式関連	―	―	―	―
債券関連	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
合計	539,840	138	660,428	78

（注）信用リスク相当額はカレントエクスポージャー方式により算出しています。

Ⅱ）デリバティブ取引の差損益に関して

ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分及びヘッジ会計非適用分のデリバディブ取引については時価評価を実施し、係る評価損益を金融派生商品収益（もしくは費用）として当期の損益に計上しています。

b．定量的情報

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

（単位：百万円）

区　　分	前事業年度末（平成25年３月31日）					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	―	2,368	―	―	―	2,368
ヘッジ会計非適用分	―	2,618	―	―	―	2,618
合計	―	4,986	―	―	―	4,986

（単位：百万円）

区　　分	当事業年度末（平成26年３月31日）					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	―	△ 1,939	―	―	―	△ 1,939
ヘッジ会計非適用分	―	△ 936	―	―	―	△ 936
合計	―	△ 2,875	―	―	―	△ 2,875

（注）１．ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連：当事業年度末△1,939万円、前事業年度末2,368百万円)及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

２．外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

当社は前事業年度末･当事業年度末とも有していません。

○通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	前事業年度末（平成25年３月31日）				当事業年度末（平成26年３月31日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	129,149	—	2,788	2,788	119,144	—	△ 935	△ 935
	（うち 米ドル）	105,314	—	1,954	1,954	105,813	—	△ 782	△ 782
	（うち ユーロ）	21,387	—	802	802	11,857	—	△ 147	△ 147
	（うち 英ポンド）	2,448	—	31	31	1,473	—	△ 5	△ 5
	（うち 加ドル）	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	31,072	—	△ 170	△ 170	2,877	—	△ 0	△ 0
	（うち 米ドル）	323	—	△ 0	△ 0	2,877	—	△ 0	△ 0
	（うち ユーロ）	30,748	—	△ 170	△ 170	—	—	—	—
	（うち 英ポンド）	—	—	—	—	—	—	—	—
	（うち 加ドル）	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					2,618				△ 936

（注）１．当事業年度末（前事業年度末）の為替相場は先物相場を使用しています。

２．外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

３．為替予約の時価は、差金決済額（差損益）を記載しています。

○株式関連

当社は前事業年度末･当事業年度末とも有していません。

○債券関連

当社は前事業年度末･当事業年度末とも有していません。

○その他

当社は前事業年度末･当事業年度末とも有していません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

当社は前事業年度末･当事業年度末とも有していません。

○通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	前事業年度末（平成25年３月31日）				当事業年度末（平成26年３月31日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	410,690	―	2,368	2,368	541,284	―	△ 1,939	△ 1,939
	（うち 米ドル）	276,403	―	74	74	333,750	―	△ 2,133	△ 2,133
	（うち ユーロ）	115,749	―	2,243	2,243	185,703	―	379	379
	（うち 英ポンド）	18,537	―	49	49	21,830	―	△ 185	△ 185
	（うち 加ドル）	―	―	―	―	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―	―	―	―	―
	（うち 米ドル）	―	―	―	―	―	―	―	―
	（うち ユーロ）	―	―	―	―	―	―	―	―
	（うち 英ポンド）	―	―	―	―	―	―	―	―
	（うち 加ドル）	―	―	―	―	―	―	―	―
合計					2,368				△ 1,939

（注）１．当事業年度末（前事業年度末）の為替相場は先物相場を使用しています。

２．外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

３．為替予約の時価は、差金決済額（差損益）を記載しています。

○株式関連

当社は前事業年度末･当事業年度末とも有していません。

○債券関連

当社は前事業年度末･当事業年度末とも有していません。

○その他

当社は前事業年度末･当事業年度末とも有していません。

④合計

○金利関連

当社は前事業年度末･当事業年度末とも有していません。

○通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	前事業年度末（平成25年３月31日）				当事業年度末（平成26年３月31日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	539,840	—	5,156	5,156	660,428	—	△ 2,874	△ 2,874
	（うち 米ドル）	381,717	—	2,029	2,029	439,563	—	△ 2,915	△ 2,915
	（うち ユーロ）	137,136	—	3,046	3,046	197,560	—	231	231
	（うち 英ポンド）	20,985	—	81	81	23,304	—	△ 191	△ 191
	（うち 加ドル）	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	31,072	—	△ 170	△ 170	2,877	—	△ 0	△ 0
	（うち 米ドル）	323	—	△ 0	△ 0	2,877	—	△ 0	△ 0
	（うち ユーロ）	30,748	—	△ 170	△ 170	—	—	—	—
	（うち 英ポンド）	—	—	—	—	—	—	—	—
	（うち 加ドル）	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					4,986				△ 2,875

（注）１．当事業年度末（前事業年度末）の為替相場は先物相場を使用しています。

２．外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

３．為替予約の時価は、差金決済額（差損益）を記載しています。

○株式関連

当社は前事業年度末･当事業年度末とも有していません。

○債券関連

当社は前事業年度末･当事業年度末とも有していません。

○その他

当社は前事業年度末･当事業年度末とも有していません。

５．貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	前事業年度末 （平成25年３月31日）	当事業年度末 （平成26年３月31日）	増減
（資産の部）			
現金及び預貯金	170,048	178,921	8,873
預貯金	170,048	178,921	8,873
コールローン	81,600	28,800	△ 52,800
買入金銭債権	181,978	341,079	159,100
金銭の信託	15,233	33	△ 15,199
有価証券	4,248,387	4,345,397	97,009
国債	1,383,912	1,382,514	△ 1,397
地方債	354,365	310,296	△ 44,068
社債	1,300,593	1,271,708	△ 28,884
株式	232,744	265,390	32,645
外国証券	915,934	1,046,170	130,236
その他の証券	60,838	69,316	8,478
貸付金	493,868	486,880	△ 6,988
保険約款貸付	81,020	80,410	△ 609
一般貸付	412,848	406,470	△ 6,378
有形固定資産	129,080	127,086	△ 1,993
土地	77,750	75,733	△ 2,016
建物	50,023	47,447	△ 2,576
リース資産	－	979	979
建設仮勘定	169	1,824	1,655
その他の有形固定資産	1,136	1,102	△ 34
無形固定資産	7,876	8,032	156
ソフトウェア	6,981	7,141	160
その他の無形固定資産	895	891	△ 3
代理店貸	951	915	△ 36
再保険貸	69	279	210
その他資産	52,629	45,760	△ 6,869
未収金	20,846	19,488	△ 1,357
前払費用	918	944	26
未収収益	17,442	18,577	1,135
預託金	3,093	3,056	△ 36
金融派生商品	8,726	1,321	△ 7,405
仮払金	829	1,684	854
その他の資産	773	687	△ 86
繰延税金資産	22,838	10,208	△ 12,630
貸倒引当金	△ 5,372	△ 594	4,778
資産の部合計	5,399,189	5,572,800	173,610

（単位：百万円）

科　目	前事業年度末 （平成25年３月31日）	当事業年度末 （平成26年３月31日）	増減
（負債の部）			
保険契約準備金	4,783,783	4,896,850	113,067
支払備金	40,102	38,584	△ 1,517
責任準備金	4,669,651	4,789,254	119,602
契約者配当準備金	74,029	69,011	△ 5,017
再保険借	320	389	69
その他負債	70,781	53,745	△ 17,036
未払法人税等	1,702	3,393	1,690
未払金	43,669	25,828	△ 17,841
未払費用	10,240	9,046	△ 1,194
前受収益	955	594	△ 361
預り金	697	517	△ 179
預り保証金	5,781	5,779	△ 1
金融派生商品	3,739	4,196	456
リース債務	－	1,029	1,029
資産除去債務	1,738	1,775	36
仮受金	2,256	1,584	△ 671
役員賞与引当金	85	90	5
退職給付引当金	20,295	16,015	△ 4,279
特別法上の準備金	60,971	74,844	13,873
価格変動準備金	60,971	74,844	13,873
負債の部合計	4,936,237	5,041,936	105,698
（純資産の部）			
資本金	110,000	110,000	－
資本剰余金	35,054	35,054	－
資本準備金	35,054	35,054	－
利益剰余金	180,275	207,505	27,229
利益準備金	18,862	20,799	1,937
その他利益剰余金	161,413	186,705	25,292
不動産圧縮積立金	1,070	1,070	－
別途積立金	121,000	129,000	8,000
繰越利益剰余金	39,342	56,634	17,292
株主資本合計	325,329	352,559	27,229
その他有価証券評価差額金	137,622	178,304	40,682
評価・換算差額等合計	137,622	178,304	40,682
純資産の部合計	462,951	530,863	67,911
負債及び純資産の部合計	5,399,189	5,572,800	173,610

貸借対照表の注記

１．有価証券(現金及び預貯金･買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1)売買目的有価証券

・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

(2)満期保有目的の債券

・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく債券をいう）

・移動平均法による償却原価法（定額法）

(4)子会社株式及び関連会社株式（保険業法第２条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の５の２第３項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）

・移動平均法による原価法

(5)その他有価証券

・時価のあるものは、３月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

・時価を把握することが極めて困難と認められ、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法)

・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

２．以下の保険契約に設定した小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

(1)一般資産区分における個人保険・個人年金保険

(2)無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険（今後５年超 25 年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象）

３．デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

４．有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

①平成 10 年４月１日以降に取得した建物(建物付属設備及び構築物を除く)

・定額法

②上記以外の有形固定資産

・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物付属設備及び構築物　　６～50 年
器具備品　　２～20 年

(2) リース資産
①所有権移転ファイナンス・リース取引
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
②所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース期間を耐用年数とする定額法

５．外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、３月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

６．貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 2,701 百万円であります。

７．役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

８．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法　給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数　　発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数　　発生年度に全額を費用処理

９．価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

１０．ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

(3)ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

１１．消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

１２．責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第 48 号）

・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、当事業年度より、保険業法施行規則第 69 条第５項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てることとしております。また、既に年金支払いを開始している契約については、３年間にわたり段階的に積み立てることとしております。

この結果、追加積立を行わなかった場合に比べ、責任準備金が 5,985 百万円増加し、また、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 5,985 百万円減少しております。

１３．無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法により行っております。

１４．㈱Ｔ＆Ｄホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

１５．「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号　平成 24 年５月 17 日）（以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号　平成 24 年５月 17 日）が平成 25 年４月１日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しております。これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更して

おります。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の繰越利益剰余金が955百万円増加しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ257百万円増加しております。

１６．金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

⑴金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険業免許に基づき、生命保険の引受けを行い、保険料として収受した金銭等の運用として、主に有価証券投資、貸付等を行っております。

運用に際しては、お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」及び「資産の健全性維持」を取組方針としております。

これらの取組方針に則した資産運用を行うために、保険契約の特性に対応した資産配分をすることにより運用収益を確保しております。

また、「ＥＲＭ委員会」を設置し、資本・収益・リスクの経済価値ベースでの一体管理（ＥＲＭ）の推進・充実を図るとともに、ＥＲＭの状況について定期的に把握・確認しております。

なお、効率的な資産運用を図る観点からデリバティブ取引を活用しております。

⑵金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。

また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等で、デリバティブ取引を行っております。

有価証券は、主に公社債、株式、投資信託（主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの）及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このうち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、株式指数先物取引、為替予約取引等を行っており、現物資産の補完的取引として以下の４つの目的に限定して活用しているため、リスクは限定的なものになっております。

①現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引

②現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引

③現物資産のデュレーションや金利種類（固定・変動）の調整を目的としたヘッジ取引

④現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引

また、以下の取引についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法等を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。

①外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引

②外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。

なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社では、「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括して管理するための態勢を構築しております。

具体的には、経営上のリスクを細分化し、リスク種類毎に配置された管理部門がリスク状況の把握・分析・評価及び業務執行部門への牽制・指導を行っております。

さらに、「リスク統括委員会」を設置し、全社のリスクを統括管理し、リスク管理の徹底を図っております。

経営上のリスクのうち、金融商品に係るリスクとしての市場リスク・信用リスクは資産運用リスク管理規程に基づき、流動性リスクは流動性リスク管理規程に基づき、総合リスク管理部がリスク管理を行っております。

また、ＥＲＭ委員会を設置し、資産・負債に関わる収益・リスクの総合管理を行っております。

①市場リスク・信用リスクの管理

リスク管理部門では、市場リスク・信用リスクを計量化（金額換算）する等定期的に把握・分析・評価を行い、そのリスクを自己資本等の一定範囲内に抑えることにより、管理を行っております。

（ⅰ）市場リスク

市場リスクとは、金利、為替、株価等のさまざまなリスクファクターの変動により、保有する資産（オフバランス資産を含む）の価額が変動し損失を被るリスク、すなわち、「金利リスク」、「為替リスク」、「価格変動リスク」をいいます。

市場リスクに関しては、金利、為替、株価等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、ポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資産配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

（ⅱ）信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少・消失し損失を被るリスクをいいます。

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してＶａＲ（バリュー・アット・リスク）を用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。

また、リスクに応じた投融資限度額・投融資金利を設定するとともに、業種や企業グループ単位での投融資限度額を設定し、特定業種・企業グループへの投融資集中を制御しております。

②流動性リスクの管理

流動性リスクとは、資金繰りリスク及び市場流動性リスクをいい、金融商品に係るリスクである市場流動性リスクとは、市場の混乱等によって市場での取引ができない等により損失を被るリスクをいいます。

市場流動性リスクに関しては、資金繰り管理部門が、資産運用に関する資金移動等のキャッシュ・

フローを把握し、資金計画等を策定しており、リスク管理部門が、流動性の高い資産の確保の状況やキャッシュ・フローの状況を監視しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(5)金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	178,921	178,921	－
預貯金	178,921	178,921	－
有価証券として取り扱うもの	45,000	45,000	－
その他有価証券	45,000	45,000	－
上記以外	133,921	133,921	－
②コールローン	28,800	28,800	－
③買入金銭債権	341,079	341,167	88
有価証券として取り扱うもの	339,670	339,670	－
その他有価証券	339,670	339,670	－
上記以外	1,408	1,497	88
④金銭の信託	33	33	－
その他の金銭の信託	33	33	－
⑤有価証券	4,096,658	4,191,899	95,240
売買目的有価証券	112,880	112,880	－
満期保有目的の債券	695,201	741,684	46,482
責任準備金対応債券	868,630	917,388	48,757
その他有価証券	2,419,945	2,419,945	－
⑥貸付金	486,390	501,676	15,286
保険約款貸付（＊1）	80,410	88,071	7,669
一般貸付（＊1）	406,470	413,605	7,617
貸倒引当金（＊2）	△ 490	－	－
資産計	5,131,883	5,242,499	110,615
金融派生商品（＊3）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(936)	(936)	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	(1,939)	(1,939)	－
金融派生商品計	(2,875)	(2,875)	－

(＊1)差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(＊2)貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(＊3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務とな

る項目については、（　）で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは⑤有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑥貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

④金銭の信託

主として有価証券で運用する特定金外信託は⑤有価証券と同様の方法によっております。

⑤有価証券

・債券については主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。

・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。

・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「⑤有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は、非上場株式 71,576 百万円、外国証券（組合出資金等）165,067 百万円、その他の証券（組合出資金等）12,093 百万円であります。

⑥貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象

とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

１７．オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から 50 年間、割引率は 2.11％を使用しております。

当事業年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	1,738 百万円
時の経過による調整額	36 百万円
期末残高	1,775 百万円

１８．当事業年度末における賃貸等不動産の貸借対照表計上額は 99,978 百万円、時価は 120,162 百万円であります。

当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。

また、賃貸等不動産の貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は 288 百万円であります。

１９．貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、３ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、494 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は 17 百万円、延滞債権額は 474 百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は 72 百万円、延滞債権額は 2,628 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、３ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として３ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は１百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

２０．有形固定資産の減価償却累計額は 104,151 百万円であります。

２１．特別勘定の資産の額は 22,353 百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。

２２．関係会社に対する金銭債権の総額は 10,312 百万円、金銭債務の総額は 19,121 百万円であります。

２３．繰延税金資産の総額は、97,570 百万円、繰延税金負債の総額は、71,505 百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は 15,856 百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 26,988 百万円、価格変動準備金 22,969 百万円、退職給付引当金 22,001 百万円、有価証券評価損 13,812 百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 70,343 百万円、有価証券に係る未収配当金 585 百万円、不動産圧縮積立金 474 百万円及び資産計上した資産除去債務に対応する除去費用相当額 102 百万円であります。

２４．当事業年度における法定実効税率は 33.24%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額 2.87%、法定実効税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.67%であります。

２５．「所得税法等の一部を改正する法律」が平成 26 年３月 31 日に公布され、平成 26 年４月１日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成 26 年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の 33.24%から 30.69%に変更されております。
この変更により、当事業年度の法人税等調整額が 764 百万円増加し、当期純利益が 764 百万円減少しております。また、当事業年度末の繰延税金資産が 759 百万円減少しております。

２６．契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	74,029 百万円
当事業年度契約者配当金支払額	19,069 百万円
利息による増加額	110 百万円
その他による減少額	9 百万円
契約者配当準備金繰入額	13,951 百万円
当事業年度末現在高	69,011 百万円

２７．関係会社の株式は 1,351 百万円であります。

２８．保険業法施行規則第 71 条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 334 百万円であります。

２９．１株当たり純資産額は 183,056 円 46 銭であります。

３０．保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は 11,952 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

３１．退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出型年金制度を設けております。

(2)確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	88,127 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△1,382 百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	86,745 百万円
勤務費用	3,825 百万円
利息費用	993 百万円
数理計算上の差異の発生額	△907 百万円
退職給付の支払額	△5,011 百万円
過去勤務費用の発生額	△1,144 百万円
その他	△1,693 百万円
退職給付債務の期末残高	82,806 百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	67,832 百万円
期待運用収益	565 百万円
数理計算上の差異の発生額	174 百万円
事業主からの拠出額	3,103 百万円
退職給付の支払額	△4,885 百万円
年金資産の期末残高	66,790 百万円

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	82,432 百万円
年金資産	△66,790 百万円
（うち退職給付信託	△57,392 百万円）
	15,641 百万円
非積立型制度の退職給付債務	373 百万円
退職給付引当金	16,015 百万円

④退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	3,825 百万円
利息費用	993 百万円
期待運用収益	△565 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△1,082 百万円
過去勤務費用の費用処理額	△1,144 百万円
その他	△134 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,892 百万円

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	88.1%
生命保険一般勘定	7.0%
株式	2.6%
外国証券	2.3%
現金及び預金	0.0%
その他	0.0%
合計	100%

年金資産合計には、退職給付信託が 85.9%含まれております。

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する様々な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.48%～1.46%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	1.56%
退職給付信託	0.73%

(3)確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、143 百万円であります。

３２．保険業法第 91 条の規定による組織変更剰余金額は、10,836 百万円であります。

６．損益計算書

（単位：百万円）

科　目	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	増減
経常収益	884,006	893,318	9,311
保険料等収入	724,517	712,866	△ 11,650
保険料	723,929	712,058	△ 11,870
再保険収入	587	807	220
資産運用収益	142,588	160,483	17,895
利息及び配当金等収入	115,937	127,803	11,865
預貯金利息	1,520	1,180	△ 339
有価証券利息・配当金	90,711	106,506	15,794
貸付金利息	13,139	9,807	△ 3,331
不動産賃貸料	6,848	7,051	202
その他利息配当金	3,717	3,257	△ 460
金銭の信託運用益	116	1,260	1,143
売買目的有価証券運用益	16,091	15,354	△ 736
有価証券売却益	4,969	8,725	3,756
貸倒引当金戻入額	854	1,820	966
その他運用収益	2,312	3,035	723
特別勘定資産運用益	2,306	2,482	176
その他経常収益	16,901	19,968	3,066
年金特約取扱受入金	11,207	13,002	1,794
保険金据置受入金	2,429	1,904	△ 524
支払備金戻入額	58	1,517	1,459
その他の経常収益	3,205	3,543	337
経常費用	816,385	802,008	△ 14,377
保険金等支払金	569,293	522,489	△ 46,803
保険金	176,023	165,106	△ 10,916
年金	40,063	43,972	3,909
給付金	107,685	91,857	△ 15,827
解約返戻金	219,197	208,007	△ 11,190
その他返戻金	25,106	12,056	△ 13,050
再保険料	1,216	1,488	271
責任準備金等繰入額	76,097	119,712	43,615
責任準備金繰入額	75,936	119,602	43,666
契約者配当金積立利息繰入額	161	110	△ 51
資産運用費用	54,799	46,369	△ 8,430
支払利息	13	10	△ 2
有価証券売却損	2,115	10,023	7,907
有価証券評価損	9,440	3,596	△ 5,843
金融派生商品費用	18,730	13,907	△ 4,822
為替差損	4,813	676	△ 4,137
貸付金償却	―	2,500	2,500
賃貸用不動産等減価償却費	2,586	2,545	△ 41
その他運用費用	17,100	13,109	△ 3,990
事業費	99,036	99,377	341
その他経常費用	17,158	14,058	△ 3,099
保険金据置支払金	2,993	3,420	427
税金	5,829	5,818	△ 10
減価償却費	3,079	3,014	△ 64
退職給付引当金繰入額	3,496	396	△ 3,100
その他の経常費用	1,759	1,407	△ 351
経常利益	67,621	91,309	23,688

（単位：百万円）

科　目	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	増減
特別利益	39	210	171
固定資産等処分益	39	0	△ 39
退職給付制度移行益	―	134	134
国庫補助金	―	76	76
特別損失	11,202	17,621	6,418
固定資産等処分損	696	982	286
減損損失	24	2,688	2,663
価格変動準備金繰入額	10,481	13,873	3,391
不動産圧縮損	―	76	76
契約者配当準備金繰入額	14,202	13,951	△ 251
税引前当期純利益	42,255	59,948	17,692
法人税及び住民税	12,798	26,644	13,845
法人税等調整額	570	△ 2,656	△ 3,227
法人税等合計	13,369	23,987	10,618
当期純利益	28,886	35,960	7,074

損益計算書の注記

１．関係会社との取引による収益の総額は 274 百万円、費用の総額は 12,197 百万円であります。

２．有価証券売却益の主な内訳は、外国証券 6,800 百万円、株式等 1,032 百万円、国債等債券 445 百万円であります。

３．有価証券売却損の主な内訳は、外国証券 9,901 百万円、国債等債券 119 百万円であります。

４．有価証券評価損の主な内訳は、その他の証券 1,628 百万円、外国証券 1,488 百万円、株式等 479 百万円であります。

５．責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 70 百万円であります。

６．売買目的有価証券運用益の主な内訳は、利息及び配当金等収入 9,100 百万円、評価益 6,339 百万円、為替差損 33 百万円であります。

７．金融派生商品費用には、評価損が 5,599 百万円含まれております。

８．１株当たり当期純利益は 12,400 円 07 銭であります。

９．当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で１つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに１つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	種 類	場 所	減 損 損 失		
			土 地	建 物	計
賃貸不動産	土地及び建物	大阪府吹田市	1,867 百万円	820 百万円	2,688 百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値を適用しております。

なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローを 6.0％で割り引いて算定しております。

７．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区　　分	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
基礎利益　　A	84,635	110,673
キャピタル収益	18,130	19,125
金銭の信託運用益	116	1,260
売買目的有価証券運用益	16,091	15,354
有価証券売却益	4,969	8,725
その他キャピタル収益	(注1)　△ 3,047	(注2)　△ 6,214
キャピタル費用	35,099	28,203
有価証券売却損	2,115	10,023
有価証券評価損	9,440	3,596
金融派生商品費用	18,730	13,907
為替差損	4,813	676
キャピタル損益　　B	△ 16,969	△ 9,077
キャピタル損益含み基礎利益　A＋B	67,666	101,596
臨時収益	864	―
個別貸倒引当金戻入額	864	―
臨時費用	909	10,285
危険準備金繰入額	909	1,799
貸付金償却	―	2,500
その他臨時費用	―	(注3)　5,985
臨時損益　　C	△ 44	△ 10,286
経常利益　　A＋B＋C	67,621	91,309

(注1) 前事業年度においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。
① 金銭の信託運用益のうちインカム・ゲインに相当する額　144百万円
② 売買目的有価証券運用益のうちインカム・ゲインに相当する額　2,902百万円

(注2) 当事業年度においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。
① 金銭の信託運用益のうちインカム・ゲインに相当する額　158百万円
② 売買目的有価証券運用益のうちインカム・ゲインに相当する額　6,055百万円

(注3) その他臨時費用には、次の金額を記載しています。
保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てた額　5,985百万円

（ご参考）基礎利益明細表

（単位：百万円）

区　分	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
基礎収益	865,012	874,192
保険料等収入	724,517	712,866
保険料	723,929	712,058
再保険収入	587	807
資産運用収益	120,546	135,143
利息及び配当金等収入	115,937	127,803
一般貸倒引当金戻入額	△ 9	1,821
その他運用収益	2,312	3,035
特別勘定資産運用益	2,306	2,482
その他経常収益	16,901	19,968
年金特約取扱受入金	11,207	13,002
保険金据置受入金	2,429	1,904
支払備金戻入額	58	1,517
その他	3,205	3,543
その他基礎収益	3,047	6,214
基礎費用	780,377	763,518
保険金等支払金	569,293	522,489
保険金	176,023	165,106
年金	40,063	43,972
給付金	107,685	91,857
解約返戻金	219,197	208,007
その他返戻金	25,106	12,056
再保険料	1,216	1,488
責任準備金等繰入額	75,188	111,927
責任準備金繰入額	75,027	111,817
契約者配当金積立利息繰入額	161	110
資産運用費用	19,700	15,665
支払利息	13	10
賃貸用不動産等減価償却費	2,586	2,545
その他運用費用	17,100	13,109
事業費	99,036	99,377
その他経常費用	17,158	14,058
保険金据置支払金	2,993	3,420
税金	5,829	5,818
減価償却費	3,079	3,014
退職給付引当金繰入額	3,496	396
その他	1,759	1,407
基礎利益	84,635	110,673

（ご参考）順ざや・逆ざやの状況

（単位：百万円）

区　　分	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
順ざや額・逆ざや額（正値の場合は順ざや額）	2,395	24,373
基礎利益上の運用収支等の利回り　（%）	2.25	2.68
(期中)平均予定利率　（%）	2.20	2.15
うち個人保険・個人年金保険	2.55	2.46
一般勘定(経過)責任準備金	4,503,223	4,596,290

（注）１．順ざや・逆ざや額（正値の場合は順ざや額）は、次の算式で算出しています。
（基礎利益上の運用収支等の利回り－(期中)平均予定利率)×一般勘定(経過)責任準備金

２．基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。

３．(期中)平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。

４．一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しています。
（期始責任準備金＋期末責任準備金－予定利息）×１／２

８．株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年4月1日　至　平成25年3月31日）

（単位:百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	17,307	1,070	112,000	28,786	159,164	304,218
当期変動額									
剰余金の配当				1,554			△ 9,329	△ 7,774	△ 7,774
当期純利益							28,886	28,886	28,886
別途積立金の積立						9,000	△ 9,000	―	―
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	―	―	―	1,554	―	9,000	10,556	21,111	21,111
当期末残高	110,000	35,054	35,054	18,862	1,070	121,000	39,342	180,275	325,329

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	65,195	65,195	369,414
当期変動額			
剰余金の配当			△ 7,774
当期純利益			28,886
別途積立金の積立			―
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,426	72,426	72,426
当期変動額合計	72,426	72,426	93,537
当期末残高	137,622	137,622	462,951

当事業年度（自　平成25年4月1日　至　平成26年3月31日）

（単位:百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	18,862	1,070	121,000	39,342	180,275	325,329
会計方針の変更による累積的影響額							955	955	955
会計方針の変更を反映した当期首残高	110,000	35,054	35,054	18,862	1,070	121,000	40,297	181,230	326,284
当期変動額									
剰余金の配当				1,937			△ 11,623	△ 9,686	△ 9,686
当期純利益							35,960	35,960	35,960
別途積立金の積立						8,000	△ 8,000	―	―
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	―	―	―	1,937	―	8,000	16,337	26,274	26,274
当期末残高	110,000	35,054	35,054	20,799	1,070	129,000	56,634	207,505	352,559

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	137,622	137,622	462,951
会計方針の変更による累積的影響額			955
会計方針の変更を反映した当期首残高	137,622	137,622	463,907
当期変動額			
剰余金の配当			△ 9,686
当期純利益			35,960
別途積立金の積立			―
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,682	40,682	40,682
当期変動額合計	40,682	40,682	66,956
当期末残高	178,304	178,304	530,863

株主資本等変動計算書の注記

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	当期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	―	―	2,900,000
合　計	2,900,000	―	―	2,900,000

２．配当に関する事項

配当金支払額

平成 25 年６月 24 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	9,686 百万円
１株当たり配当額	3,340 円
基準日	平成 25 年６月 24 日
効力発生日	平成 25 年６月 25 日

９．債務者区分による債権の状況

（単位：百万円）

区　　分		前事業年度末 （平成25年３月31日）	当事業年度末 （平成26年３月31日）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	7	4
危険債権	②	3,808	487
要管理債権	③	2,952	1
小　　計	①＋②＋③＝④	6,768	494
（対合計比）（%）	④／⑥	(1.36)	(0.10)
正常債権	⑤	491,398	488,904
合　　計	④＋⑤＝⑥	498,167	489,398

（注）１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
２．危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
３．要管理債権とは、３ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、３ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延している貸付金（（注）１及び２に掲げる債権を除く。）であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（（注）１及び２に掲げる債権並びに３ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
４．正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、（注）１から３までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

１０．リスク管理債権の状況

（単位：百万円）

区　　分	前事業年度末 （平成25年３月31日）	当事業年度末 （平成26年３月31日）
破綻先債権額	34	17
延滞債権額	3,781	474
３ヵ月以上延滞債権額	―	―
貸付条件緩和債権額	2,501	1
合　計	6,317	494
（貸付金残高に対する比率）（%）	(1.28)	(0.10)

（注）１．破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、前事業年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額137百万円、当事業年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額2,628百万円です。
２．破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
３．延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
４．３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
５．貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

（ご参考）貸倒引当金等の状況

（１）貸倒引当金残高の内訳

（単位:百万円）

区　　分	前事業年度末 （平成25年３月31日）	当事業年度末 （平成26年３月31日）
一般貸倒引当金	1,925	104
個別貸倒引当金	3,446	490
特定海外債権引当勘定	―	―
合計	5,372	594

（２）個別貸倒引当金

（単位：百万円）

区　　分	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
繰入額	3,446	490
取崩額	4,310	489
純繰入額	△ 864	0

（注）上記取崩額については、目的使用によるものを除いています。

（３）特定海外債権引当勘定

①特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

②対象債権額国別残高

当社は、前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

（４）貸付金償却

（単位：百万円）

区　　分	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
貸付金償却額	―	2,500

（注）貸付金償却額は、破綻先債権及び実質破綻先債権に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価及び保証等による回収が認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権から直接減額したものです。

（ご参考）貸付金等の自己査定の状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものです。

回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産を非分類またはⅡ～Ⅳ分類の４段階に判定します。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っています。

回収不可能と査定したⅣ分類資産については、すべて直接減額を実施、Ⅲ分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めています。

【貸付金等の自己査定結果】

（単位：百万円）

区　　分	前事業年度末 （平成25年３月31日）		当事業年度末 （平成26年３月31日）	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
非分類	474,001	477,365	488,373	488,789
Ⅱ分類	20,710	20,710	609	609
Ⅲ分類	3,455	91	415	―
Ⅳ分類	0	―	2,500	―
貸付金等残高計	498,167	498,167	491,899	489,398

（注）上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでいます。
なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係わるものを対象としています。

分類の定義

非分類	回収の危険性または価値の毀損の危険性について、問題のない資産
第Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産
第Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、したがって、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産
第Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産

１１．ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目		前事業年度末 （平成25年３月31日）	当事業年度末 （平成26年３月31日）
ソルベンシー・マージン総額	（A）	819,617	928,795
資本金等		315,643	337,685
価格変動準備金		60,971	74,844
危険準備金		58,858	60,658
一般貸倒引当金		1,925	104
その他有価証券の評価差額×90％（マイナスの場合100％）		173,795	223,783
土地の含み損益×85％（マイナスの場合100％）		14,131	18,095
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		121,378	132,103
配当準備金中の未割当額		7,061	7,225
税効果相当額		65,851	74,294
負債性資本調達手段等		―	―
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		―	―
控除項目		―	―
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	（B）	157,121	160,627
保険リスク相当額	R_1	24,611	24,244
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	3,564	3,798
予定利率リスク相当額	R_2	32,438	30,406
最低保証リスク相当額	R_7	792	775
資産運用リスク相当額	R_3	117,701	123,271
経営管理リスク相当額	R_4	3,582	3,649
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		1,043.2%	1,156.4%

（注）１．上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成８年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
２．「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、次の金額を控除した額を記載しています。
① 前事業年度末は、その他有価証券評価差額金及び社外流出額
② 当事業年度末は、その他有価証券評価差額金及び社外流出予定額
３．「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
４．「最低保証リスク相当額 R_7」は、標準的方式を用いて算出しています。

１２．実質純資産

（単位：百万円）

項　　目	前事業年度末 （平成25年３月31日）	当事業年度末 （平成26年３月31日）
実質純資産	885,291	992,569

（注）　上記は保険業法第132条第２項に規定する区分等を定める命令および平成11年１月金融監督庁・大蔵省告示第２号の規定に基づいて算出しています。

１３．特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　　分	前事業年度末 （平成25年３月31日）	当事業年度末 （平成26年３月31日）
個人変額保険	15,909	16,977
個人変額年金保険	556	478
無配当個人変額年金保険	5,022	4,897
団体年金保険	0	―
特別勘定計	21,489	22,353

（２）個人変額保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

（単位：件、百万円）

区　　分	前事業年度末 （平成25年３月31日）		当事業年度末 （平成26年３月31日）	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	114	438	103	393
変額保険（終身型）	6,773	50,975	6,547	49,349
合計	6,887	51,413	6,650	49,743

② 資産の内訳

（単位：百万円、％）

区　　分	前事業年度末 （平成25年３月31日）		当事業年度末 （平成26年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	1,007	6.3	958	5.6
有価証券	14,761	92.8	15,888	93.6
公社債	―	―	―	―
株式	―	―	―	―
外国証券	―	―	―	―
公社債	―	―	―	―
株式等	―	―	―	―
その他の証券	14,761	92.8	15,888	93.6
貸付金	―	―	―	―
その他	140	0.9	130	0.8
貸倒引当金	―	―	―	―
特別勘定計	15,909	100.0	16,977	100.0

③ 運用収支状況

（単位：百万円）

区　　分	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
利息配当金等収入	174	699
有価証券売却益	―	―
有価証券償還益	―	―
有価証券評価益	1,902	1,533
為替差益	0	0
金融派生商品収益	―	―
その他の収益	0	0
有価証券売却損	―	―
有価証券償還損	―	―
有価証券評価損	―	―
為替差損	―	―
金融派生商品費用	―	―
その他の費用	54	―
収支差額	2,022	2,232

（注）　損益計算書上、上記の運用収支は「特別勘定資産運用益（損）」として一括計上されています。

④ 有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区　　分	前事業年度末（平成25年３月31日）		当事業年度末（平成26年３月31日）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	14,761	1,902	15,888	1,533
公社債	―	―	―	―
株式	―	―	―	―
外国公社債	―	―	―	―
外国株式等	―	―	―	―
その他の証券	14,761	1,902	15,888	1,533
金銭の信託	―	―	―	―

⑤デリバティブ取引の時価情報

ア．金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

イ．通貨関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

ウ．株式関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

エ．債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

オ．その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

（３）個人変額年金保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

（単位：件、百万円）

区　　分	前事業年度末（平成25年３月31日）		当事業年度末（平成26年３月31日）	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	127	534	103	440
個人変額年金保険(年金原資保証型)	96	265	75	191
無配当個人変額年金保険（年金原資保証型）	412	4,589	401	4,384
合計	635	5,389	579	5,017

② 資産の内訳

（単位：百万円、％）

区　　分	前事業年度末(平成25年３月31日)							
	個人変額年金保険 投資勘定選択型 (安定運用重視型)		個人変額年金保険 投資勘定選択型 (収益重視型)		個人変額年金保険 年金原資保証型		無配当個人変額年金保険 年金原資保証型	
	金　額	構 成 比	金　額	構 成 比	金　額	構 成 比	金　額	構 成 比
現預金・コールローン	11	12.5	13	6.6	25	9.9	141	2.8
有価証券	83	87.5	187	93.3	234	90.1	4,880	97.2
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	83	87.5	187	93.3	234	90.1	4,880	97.2
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	0	0.1	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—	—
特別勘定計	95	100.0	200	100.0	259	100.0	5,022	100.0

（単位：百万円、％）

区　　分	当事業年度末(平成26年３月31日)							
	個人変額年金保険 投資勘定選択型 (安定運用重視型)		個人変額年金保険 投資勘定選択型 (収益重視型)		個人変額年金保険 年金原資保証型		無配当個人変額年金保険 年金原資保証型	
	金　額	構 成 比	金　額	構 成 比	金　額	構 成 比	金　額	構 成 比
現預金・コールローン	9	10.7	8	4.4	15	7.9	267	5.5
有価証券	78	89.3	182	95.6	183	92.1	4,630	94.5
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	78	89.3	182	95.6	183	92.1	4,630	94.5
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—	—
特別勘定計	88	100.0	190	100.0	199	100.0	4,897	100.0

③ 運用収支状況

（単位：百万円）

区　　分	前事業年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）				当事業年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）			
	個人変額年金保険			無配当個人変額年金保険	個人変額年金保険			無配当個人変額年金保険
	投資勘定選択型				投資勘定選択型			
	安定運用重視型	収益重視型	年金原資保証型	年金原資保証型	安定運用重視型	収益重視型	年金原資保証型	年金原資保証型
利息配当金等収入	0	3	5	13	2	15	15	33
有価証券売却益	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券評価益	5	25	18	218	1	13	3	162
為替差益	—	—	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の収益	0	0	0	—	0	0	0	—
有価証券売却損	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券評価損	—	—	—	—	—	—	—	—
為替差損	0	0	0	—	0	0	0	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の費用	0	0	0	7	—	—	—	—
収支差額	5	28	23	225	4	29	19	196

（注） 損益計算書上、上記の運用収支は「特別勘定資産運用益（損）」として一括計上されています。

④ 有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

・個人変額年金保険（投資勘定選択型／安定運用重視型）　（単位：百万円）

区　　分	前事業年度末（平成25年３月31日）		当事業年度末（平成26年３月31日）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	83	5	78	1
公社債	―	―	―	―
株式	―	―	―	―
外国公社債	―	―	―	―
外国株式等	―	―	―	―
その他の証券	83	5	78	1
金銭の信託	―	―	―	―

・個人変額年金保険（投資勘定選択型／収益重視型）　（単位：百万円）

区　　分	前事業年度末（平成25年３月31日）		当事業年度末（平成26年３月31日）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	187	25	182	13
公社債	―	―	―	―
株式	―	―	―	―
外国公社債	―	―	―	―
外国株式等	―	―	―	―
その他の証券	187	25	182	13
金銭の信託	―	―	―	―

・個人変額年金保険（年金原資保証型）　（単位：百万円）

区　　分	前事業年度末（平成25年３月31日）		当事業年度末（平成26年３月31日）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	234	18	183	3
公社債	―	―	―	―
株式	―	―	―	―
外国公社債	―	―	―	―
外国株式等	―	―	―	―
その他の証券	234	18	183	3
金銭の信託	―	―	―	―

・無配当個人変額年金保険（年金原資保証型）　（単位：百万円）

区　　分	前事業年度末（平成25年３月31日）		当事業年度末（平成26年３月31日）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	4,880	218	4,630	162
公社債	―	―	―	―
株式	―	―	―	―
外国公社債	―	―	―	―
外国株式等	―	―	―	―
その他の証券	4,880	218	4,630	162
金銭の信託	―	―	―	―

⑤デリバティブ取引の時価情報

ア．金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

イ．通貨関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

ウ．株式関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

エ．債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

オ．その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

１４．保険会社及びその子会社等の状況

（１）主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項　　目	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
経常収益	886,660	896,067
経常利益	68,003	91,725
当期純利益	28,981	36,111
包括利益	101,530	76,914

（単位：百万円）

項　　目	前連結会計年度末 （平成25年３月31日）	当連結会計年度末 （平成26年３月31日）
総資産	5,431,960	5,608,212
連結ソルベンシー・マージン比率	1,050.4%	1,163.9%

（２）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　　３社
持分法適用非連結子会社数　　なし
持分法適用関連会社数　　５社

（３）連結財務諸表

①連結財務諸表の作成方針

１．連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数　　３社

連結される子会社及び子法人等は、㈱大同マネジメントサービス、日本システム収納㈱及び㈱全国ビジネスセンターであります。

２．持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等数　　５社

持分法適用の関連法人等は、Ｔ＆Ｄ情報システム㈱、Ｔ＆Ｄコンファーム㈱、Ｔ＆Ｄカスタマーサービス㈱、エー･アイ･キャピタル㈱及びAIC Private Equity Fund General Partner Ltd.であります。

持分法を適用していない関連法人等はありません。

３．連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用の関連法人等の事業年度等に関する事項

持分法適用の関連法人等のうち、AIC Private Equity Fund General Partner Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、重要性がないため発生年度で全額償却しております。

②連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	前連結会計年度末 （平成25年３月31日）	当連結会計年度末 （平成26年３月31日）	増減
（資産の部）			
現金及び預貯金	213,725	222,980	9,255
コールローン	81,600	28,800	△ 52,800
買入金銭債権	181,978	341,079	159,100
金銭の信託	15,233	33	△ 15,199
有価証券	4,247,849	4,344,866	97,016
貸付金	493,868	486,880	△ 6,988
有形固定資産	129,239	127,231	△ 2,008
土地	77,762	75,745	△ 2,016
建物	50,149	47,564	△ 2,584
リース資産	－	976	976
建設仮勘定	169	1,824	1,655
その他の有形固定資産	1,158	1,119	△ 38
無形固定資産	8,131	8,622	491
ソフトウェア	7,234	7,729	495
その他の無形固定資産	897	893	△ 4
代理店貸	951	915	△ 36
再保険貸	69	279	210
その他資産	41,790	36,841	△ 4,949
繰延税金資産	22,894	10,275	△ 12,618
貸倒引当金	△ 5,372	△ 594	4,777
資産の部合計	5,431,960	5,608,212	176,252
（負債の部）			
保険契約準備金	4,783,783	4,896,850	113,067
支払備金	40,102	38,584	△ 1,517
責任準備金	4,669,651	4,789,254	119,602
契約者配当準備金	74,029	69,011	△ 5,017
再保険借	320	389	69
その他負債	98,861	84,265	△ 14,595
役員賞与引当金	85	90	5
退職給付引当金	20,349	－	－
退職給付に係る負債	－	16,058	－
特別法上の準備金	60,971	74,844	13,873
価格変動準備金	60,971	74,844	13,873
繰延税金負債	16	10	△ 5
負債の部合計	4,964,387	5,072,510	108,122
（純資産の部）			
資本金	110,000	110,000	－
資本剰余金	35,054	35,054	－
利益剰余金	183,240	210,589	27,349
株主資本合計	328,294	355,643	27,349
その他有価証券評価差額金	137,626	178,318	40,691
為替換算調整勘定	△ 11	4	15
その他の包括利益累計額合計	137,615	178,322	40,707
少数株主持分	1,662	1,735	72
純資産の部合計	467,572	535,701	68,129
負債及び純資産の部合計	5,431,960	5,608,212	176,252

連結貸借対照表の注記

１．有価証券(現金及び預貯金･買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1)売買目的有価証券

・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

(2)満期保有目的の債券

・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく債券をいう）

・移動平均法による償却原価法(定額法)

(4)その他有価証券

・時価のあるものは、３月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

・時価を把握することが極めて困難と認められ、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法)

・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

２．以下の保険契約に設定した小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

(1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険

(2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険（今後５年超 25 年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象）

３．デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

４．有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

①平成 10 年４月１日以降に取得した建物(建物付属設備及び構築物を除く)

・定額法

②上記以外の有形固定資産

・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物付属設備及び構築物	３～50 年
器具備品	２～20 年

(2) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

5．外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、３月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算期末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

6．当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。

当社のすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,701百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

7．役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

8．退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

９．当社の価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

１０．ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

(3)ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

１１．消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

１２．当社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成８年大蔵省告示第 48 号)

・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、当連結会計年度より、保険業法施行規則第 69 条第５項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てることとしております。また、既に年金支払いを開始している契約については、３年間にわたり段階的に積み立てることとしております。

この結果、追加積立を行わなかった場合に比べ、責任準備金が 5,985 百万円増加し、また、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 5,985 百万円減少しております。

１３．無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法により行っております。

１４．㈱Ｔ＆Ｄホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

１５．当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は以下の通りであります。

・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号　平成 25 年９月 13 日）
・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号　平成 25 年９月 13 日）
・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成 25 年９月 13 日）
・「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成 25 年９月 13 日）
・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号　平成 25 年９月 13 日）
・「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成 25 年９月 13 日）

(1)概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2)適用予定日

平成 27 年４月１日以後に開始する連結会計年度の期首から適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成 27 年４月１日以後開始する連結会計年度の期首以後実施される企業結合から適用する予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

１６．「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号　平成 24 年５月 17 日）（以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号　平成 24 年５月 17 日）が平成 25 年４月１日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が 924 百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 253 百万円増加しております。

１７．金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主たる事業として、生命保険業免許に基づき生命保険の引受けを行い、保険料として収受した金銭等の運用として、主に有価証券投資及び貸付等を行っております。

運用に際しては、お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」及び「資産の健全性維持」を取組方針としております。

これらの取組方針に則した資産運用を行うために、保険契約の特性に対応した資産配分をすることにより運用収益を確保しております。

また、「ＥＲＭ委員会」を設置し、資本・収益・リスクの経済価値ベースでの一体管理（ＥＲＭ）の推進・充実を図るとともに、ＥＲＭの状況について定期的に把握・確認しております。

なお、効率的な資産運用を図る観点からデリバティブ取引を活用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。

また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等で、デリバティブ取引を行っております。

有価証券は、主に公社債、株式、投資信託（主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの）及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このうち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、株式指数先物取引、為替予約取引等を行っており、現物資産の補完的取引として以下の４つの目的に限定して活用しているため、リスクは限定的なものになっております。

①現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引

②現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引

③現物資産のデュレーションや金利種類（固定・変動）の調整を目的としたヘッジ取引

④現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引

また、以下の取引についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法等を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。

①外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引

②外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。

なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社では、「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括して管理するための態勢を構築しております。

具体的には、経営上のリスクを細分化し、リスク種類毎に配置された管理部門がリスク状況の把握・分析・評価及び業務執行部門への牽制・指導を行っております。

さらに、「リスク統括委員会」を設置し、全社のリスクを統括管理し、リスク管理の徹底を図っております。

経営上のリスクのうち、金融商品に係るリスクとしての市場リスク・信用リスクは資産運用リスク管理規程に基づき、流動性リスクは流動性リスク管理規程に基づき、総合リスク管理部がリスク管理を行っております。

また、ＥＲＭ委員会を設置し、資産・負債に関わる収益・リスクの総合管理を行っております。

①市場リスク・信用リスクの管理

リスク管理部門では、市場リスク・信用リスクを計量化（金額換算）する等定期的に把握・分析・評価を行い、そのリスクを自己資本等の一定範囲内に抑えることにより、管理を行っております。

（ⅰ）市場リスク

市場リスクとは、金利、為替、株価等のさまざまなリスクファクターの変動により、保有する資産（オフバランス資産を含む）の価額が変動し損失を被るリスク、すなわち、「金利リスク」、「為替リスク」、「価格変動リスク」をいいます。

市場リスクに関しては、金利、為替、株価等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、ポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資産配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

（ⅱ）信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少・消失し損失を被るリスクをいいます。

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してＶａＲ（バリュー・アット・リスク）を用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。

また、リスクに応じた投融資限度額・投融資金利を設定するとともに、業種や企業グループ単位での投融資限度額を設定し、特定業種・企業グループへの投融資集中を制御しております。

②流動性リスクの管理

流動性リスクとは、資金繰りリスク及び市場流動性リスクをいい、金融商品に係るリスクである市場流動性リスクとは、市場の混乱等によって市場での取引ができない等により損失を被るリスクをいいます。

市場流動性リスクに関しては、資金繰り管理部門が、資産運用に関する資金移動等のキャッシュフローを把握し、資金計画等を策定しており、リスク管理部門が、流動性の高い資産の確保の状況やキャッシュフローの状況を監視しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(5)金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	222,980	222,980	－
有価証券として取り扱うもの	45,000	45,000	－
その他有価証券	45,000	45,000	－
上記以外	177,980	177,980	－
②コールローン	28,800	28,800	－
③買入金銭債権	341,079	341,167	88
有価証券として取り扱うもの	339,670	339,670	－
その他有価証券	339,670	339,670	－
上記以外	1,408	1,497	88
④金銭の信託	33	33	－
その他の金銭の信託	33	33	－
⑤有価証券	4,096,658	4,191,899	95,240
売買目的有価証券	112,880	112,880	－
満期保有目的の債券	695,201	741,684	46,482
責任準備金対応債券	868,630	917,388	48,757
その他有価証券	2,419,945	2,419,945	－
⑥貸付金	486,390	501,676	15,286
保険約款貸付（＊1）	80,410	88,071	7,669
一般貸付（＊1）	406,470	413,605	7,617
貸倒引当金（＊2）	△ 490	－	－
資産計	5,175,942	5,286,558	110,615
金融派生商品（＊3）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(936)	(936)	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	(1,939)	(1,939)	－
金融派生商品計	(2,875)	(2,875)	－

（＊1）差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
（＊2）貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。
（＊3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは⑤有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑥貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

④金銭の信託

主として有価証券で運用する特定金外信託は⑤有価証券と同様の方法によっております。

⑤有価証券

・債券については主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。

・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。

・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「⑤有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は、非上場株式 71,040 百万円、外国証券（組合出資金等）165,067 百万円、その他の証券（組合出資金等）12,099 百万円であります。

⑥貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

１８．オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から 50 年間、割引率は 2.11％を使用しております。

当連結会計年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	1,800 百万円
時の経過による調整額	38 百万円
期末残高	1,838 百万円

１９．当連結会計年度末における賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は 99,848 百万円、時価は 120,057 百万円であります。

当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」に基づいて自社で算定した金額によっております。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は 279 百万円であります。

２０．貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、３ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、494 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は 17 百万円、延滞債権額は 474 百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は 72 百万円、延滞債権額は 2,628 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、３ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として３ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は１百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

２１．有形固定資産の減価償却累計額は 104,328 百万円であります。

２２．特別勘定の資産の額は 22,353 百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

２３．契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	74,029 百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	19,069 百万円
利息による増加額	110 百万円
その他による減少額	9 百万円
契約者配当準備金繰入額	13,951 百万円
当連結会計年度末現在高	69,011 百万円

２４．関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式は 815 百万円であります。

２５．１株当たりの純資産額は 184,126 円 43 銭であります。

２６．保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は 11,952 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

２７．退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1)採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出型年金制度を設けております。

(2)確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	88,187 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△1,384 百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	86,802 百万円
勤務費用	3,828 百万円
利息費用	994 百万円
数理計算上の差異の発生額	△910 百万円
退職給付の支払額	△5,022 百万円
過去勤務費用の発生額	△1,144 百万円
その他	△1,693 百万円
退職給付債務の期末残高	82,854 百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	67,837 百万円
期待運用収益	566 百万円
数理計算上の差異の発生額	175 百万円
事業主からの拠出額	3,104 百万円
退職給付の支払額	△4,887 百万円
年金資産の期末残高	66,796 百万円

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	82,443 百万円
年金資産	△66,796 百万円
（うち退職給付信託	△57,392 百万円）
	15,647 百万円
非積立型制度の退職給付債務	410 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,058 百万円
退職給付に係る負債	16,058 百万円
退職給付に係る資産	－ 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,058 百万円

④退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	3,828 百万円
利息費用	994 百万円
期待運用収益	△566 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△1,086 百万円
過去勤務費用の費用処理額	△1,144 百万円
その他	△134 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,891 百万円

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	88.1%
生命保険一般勘定	7.0%
株式	2.6%
外国証券	2.3%
現金及び預金	0.0%
その他	0.0%
合計	100%

年金資産合計には、退職給付信託が 85.9%含まれております。

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する様々な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率　　0.48%～1.46%

長期期待運用収益率

確定給付企業年金　1.56%

退職給付信託　　0.73%

(3)確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、143 百万円であります。

２８．繰延税金資産の総額は、97,700 百万円、繰延税金負債の総額は、71,566 百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は 15,868 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 26,988 百万円、価格変動準備金 22,969 百万円、退職給付に係る負債 22,017 百万円及び有価証券評価損 13,812 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金70,343百万円、有価証券に係る未収配当金585百万円、不動産圧縮積立金474百万円及び資産計上した資産除去債務に対応する除去費用相当額112百万円であります。

２９．当連結会計年度における法定実効税率は 33.24%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額 2.85%、法定実効税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.65%であります。

３０．「所得税法等の一部を改正する法律」が平成 26 年３月 31 日に公布され、平成 26 年４月１日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成 26 年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の 33.24%から 30.69%に変更されております。

この変更により、当連結会計年度の法人税等調整額が 763 百万円増加し、当期純利益が 769 百万円減少しております。また、当連結会計年度末の繰延税金資産が 760 百万円減少しております。

３１．保険業法第 91 条の規定による組織変更剰余金額は、10,836 百万円であります。

③連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

科　目	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	増減
経常収益	886,660	896,067	9,406
保険料等収入	724,517	712,866	△ 11,650
資産運用収益	142,507	160,441	17,933
利息及び配当金等収入	115,860	127,752	11,891
金銭の信託運用益	116	1,260	1,143
売買目的有価証券運用益	16,091	15,354	△ 736
有価証券売却益	4,982	8,742	3,759
貸倒引当金戻入額	845	1,820	975
その他運用収益	2,304	3,029	725
特別勘定資産運用益	2,306	2,482	176
その他経常収益	19,597	22,697	3,099
持分法による投資利益	38	62	23
経常費用	818,657	804,341	△ 14,315
保険金等支払金	569,293	522,489	△ 46,803
保険金	176,023	165,106	△ 10,916
年金	40,063	43,972	3,909
給付金	107,685	91,857	△ 15,827
解約返戻金	219,197	208,007	△ 11,190
その他返戻金	26,323	13,545	△ 12,778
責任準備金等繰入額	76,097	119,712	43,615
責任準備金繰入額	75,936	119,602	43,666
契約者配当金積立利息繰入額	161	110	△ 51
資産運用費用	54,801	46,369	△ 8,432
支払利息	13	10	△ 2
有価証券売却損	2,117	10,023	7,905
有価証券評価損	9,440	3,596	△ 5,843
金融派生商品費用	18,730	13,907	△ 4,822
為替差損	4,813	676	△ 4,137
貸付金償却	－	2,500	2,500
賃貸用不動産等減価償却費	2,586	2,545	△ 41
その他運用費用	17,100	13,109	△ 3,990
事業費	101,243	101,650	407
その他経常費用	17,221	14,119	△ 3,101
経常利益	68,003	91,725	23,722
特別利益	39	210	171
固定資産等処分益	39	0	△ 39
退職給付制度移行益	－	134	134
国庫補助金	－	76	76
特別損失	11,206	17,630	6,423
固定資産等処分損	700	992	291
減損損失	24	2,688	2,663
価格変動準備金繰入額	10,481	13,873	3,391
不動産圧縮損	－	76	76
契約者配当準備金繰入額	14,202	13,951	△ 251
税金等調整前当期純利益	42,633	60,354	17,720
法人税及び住民税等	12,977	26,816	13,838
法人税等調整額	558	△ 2,671	△ 3,229
法人税等合計	13,535	24,144	10,609
少数株主損益調整前当期純利益	29,098	36,209	7,111
少数株主利益	116	98	△ 18
当期純利益	28,981	36,111	7,129

連結損益計算書の注記

１．１株当たり当期純利益は12,452円10銭であります。

２．当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で１つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに１つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	種 類	場 所	減 損 損 失		
			土 地	建 物	計
賃貸不動産	土地及び建物	大阪府吹田市	1,867 百万円	820 百万円	2,688 百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値を適用しております。
なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローを 6.0％で割り引いて算定しております。

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

科　目	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	増減
少数株主損益調整前当期純利益	29,098	36,209	7,111
その他の包括利益	72,432	40,704	△ 31,727
その他有価証券評価差額金	72,421	40,676	△ 31,745
持分法適用会社に対する持分相当額	10	28	17
包括利益	101,530	76,914	△ 24,616
親会社株主に係る包括利益	101,415	76,818	△ 24,597
少数株主に係る包括利益	114	95	△ 18

連結包括利益計算書の注記

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	51,359百万円
組替調整額	4,173百万円
税効果調整前	55,532百万円
税効果額	△14,856百万円
その他有価証券評価差額金	40,676百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	28百万円
その他の包括利益合計	40,704百万円

④連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益（△は損失）	42,633	60,354	17,720
賃貸用不動産等減価償却費	2,586	2,545	△ 41
減価償却費	3,141	3,078	△ 63
減損損失	24	2,688	2,663
支払備金の増減額(△は減少)	△ 58	△ 1,517	△ 1,459
責任準備金の増減額(△は減少)	75,936	119,602	43,666
契約者配当準備金積立利息繰入額	161	110	△ 51
契約者配当準備金繰入額	14,202	13,951	△ 251
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 865	△ 1,822	△ 957
貸付金償却	―	2,500	2,500
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 8	5	13
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,491	―	―
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	―	△ 2,906	―
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 2,189	―	2,189
価格変動準備金の増減額(△は減少)	10,481	13,873	3,391
利息及び配当金等収入	△ 115,860	△ 127,752	△ 11,891
有価証券関係損益(△は益)	△ 11,822	△ 12,959	△ 1,137
支払利息	13	10	△ 2
為替差損益(△は益)	4,896	728	△ 4,168
有形固定資産関係損益(△は益)	255	452	197
持分法による投資損益(△は益)	△ 38	△ 62	△ 23
代理店貸の増減額(△は増加)	51	36	△ 14
再保険貸の増減額(△は増加)	68	△ 210	△ 279
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額(△は増加)	△ 2,585	△ 2,539	46
再保険借の増減額(△は減少)	49	69	19
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額(△は減少)	10,088	1,121	△ 8,967
その他	33,656	23,347	△ 10,309
小　　計	68,312	94,706	26,394
利息及び配当金等の受取額	117,094	137,911	20,816
利息の支払額	△ 13	△ 10	2
契約者配当金の支払額	△ 18,917	△ 19,069	△ 151
その他	△ 2,128	△ 2,463	△ 334
法人税等の支払額（＋は受取額）	1,910	△ 17,216	△ 19,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,257	193,857	27,599
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)	699	△ 430	△ 1,129
買入金銭債権の売却･償還による収入	17,391	17,898	507
金銭の信託の増加による支出	△ 9,400	―	9,400
金銭の信託の減少による収入	12,000	15,850	3,850
有価証券の取得による支出	△ 869,172	△ 684,024	185,148
有価証券の売却・償還による収入	670,877	658,881	△ 11,996
貸付けによる支出	△ 141,489	△ 144,416	△ 2,927
貸付金の回収による収入	211,067	146,903	△ 64,164
その他	△ 68,228	△ 56,704	11,524
資産運用活動計	△ 176,253	△ 46,042	130,210
（営業活動及び資産運用活動計）	△ 9,995	147,814	157,810
有形固定資産の取得による支出	△ 1,394	△ 3,970	△ 2,575
有形固定資産の売却による収入	0	183	183
その他	△ 273	△ 122	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 177,920	△ 49,951	127,969
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	―	△ 46	△ 46
配当金の支払額	△ 7,774	△ 9,686	△ 1,911
少数株主への配当金の支払額	△ 23	△ 23	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,798	△ 9,756	△ 1,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,370	△ 1,006	363
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 20,832	133,143	153,975
現金及び現金同等物期首残高	360,302	339,470	△ 20,832
現金及び現金同等物期末残高	339,470	472,613	133,143

連結キャッシュ･フロー計算書の注記

１．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー等）からなっております。

２．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額

現金及び預貯金	222,980 百万円
うち預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△2,760 百万円
コールローン	28,800 百万円
買入金銭債権	341,079 百万円
うち現金同等物以外の買入金銭債権	△117,486 百万円
現金及び現金同等物	472,613 百万円

⑤連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年4月1日　至　平成25年3月31日）　（単位:百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	162,033	307,087	65,198	△ 18	65,180	1,571	373,840
当期変動額									
剰余金の配当			△ 7,774	△ 7,774					△ 7,774
当期純利益			28,981	28,981					28,981
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					72,427	6	72,434	91	72,525
当期変動額合計	―	―	21,206	21,206	72,427	6	72,434	91	93,732
当期末残高	110,000	35,054	183,240	328,294	137,626	△ 11	137,615	1,662	467,572

当連結会計年度（自　平成25年4月1日　至　平成26年3月31日）　（単位:百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	183,240	328,294	137,626	△ 11	137,615	1,662	467,572
会計方針の変更による累積的影響額			924	924					924
会計方針の変更を反映した当期首残高	110,000	35,054	184,164	329,218	137,626	△ 11	137,615	1,662	468,496
当期変動額									
剰余金の配当			△ 9,686	△ 9,686					△ 9,686
当期純利益			36,111	36,111					36,111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					40,691	15	40,707	72	40,779
当期変動額合計	―	―	26,425	26,425	40,691	15	40,707	72	67,205
当期末残高	110,000	35,054	210,589	355,643	178,318	4	178,322	1,735	535,701

連結株主資本等変動計算書の注記

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	―	―	2,900,000
合　計	2,900,000	―	―	2,900,000

２．配当に関する事項

配当金支払額

平成 25 年６月 24 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	9,686 百万円
１株当たり配当額	3,340 円
基準日	平成 25 年６月 24 日
効力発生日	平成 25 年６月 25 日

（４）リスク管理債権の状況

（単位：百万円）

区　　分	前連結会計年度末 （平成25年３月31日）	当連結会計年度末 （平成26年３月31日）
破綻先債権額	34	17
延滞債権額	3,781	474
３ヵ月以上延滞債権額	―	―
貸付条件緩和債権額	2,501	1
合　計	6,317	494
（貸付金残高に対する比率）（％）	(1.28)	(0.10)

（注）１．破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、前連結会計年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額137百万円、当連結会計年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額2,628百万円であります。

２．破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。

３．延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。

４．３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。

５．貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

（５）保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力
（連結ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項　　目	前連結会計年度末 （平成25年３月31日）	当連結会計年度末 （平成26年３月31日）
連結ソルベンシー・マージン総額　（A）	823,563	932,902
資本金等	320,247	342,481
価格変動準備金	60,971	74,844
危険準備金	58,858	60,658
異常危険準備金	―	―
一般貸倒引当金	1,923	102
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）	173,804	223,783
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	14,208	18,164
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	―	―
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	121,378	132,103
配当準備金中の未割当額	7,061	7,225
税効果相当額	65,851	74,294
負債性資本調達手段等	―	―
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	―	―
控除項目	△ 741	△ 755
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2}+R_8+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$　（B）	156,800	160,299
保険リスク相当額　R_1	24,611	24,244
一般保険リスク相当額　R_5	―	―
巨大災害リスク相当額　R_6	―	―
第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	3,564	3,798
少額短期保険業者の保険リスク相当額　R_9	―	―
予定利率リスク相当額　R_2	32,438	30,406
最低保証リスク相当額　R_7	792	775
資産運用リスク相当額　R_3	117,381	122,944
経営管理リスク相当額　R_4	3,575	3,643
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$	1,050.4%	1,163.9%

（注）１．上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
２．平成２５年度末より、「未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の合計額」を含め計算しています。（平成２４年度末については、従来の基準による数値を掲載しています。）
３．「資本金等」は、次の金額を記載しています。
① 前連結会計年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額
② 当連結会計期間末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額
４．「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
５．最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

（６）子会社等である保険会社の保険金等の支払能力（ソルベンシー・マージン比率）

前連結会計年度末（平成25年３月31日）及び当連結会計年度末（平成26年３月31日）における子会社等である保険会社はありません。

（７）セグメント情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

当社及び連結子会社は生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益、経常利益及び資産の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

平 成 26 年 ３ 月 期 決 算　補 足 資 料

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

１．一般勘定資産の運用状況

（１）有価証券明細表…… 79
（２）有価証券残存期間別残高…… 80
（３）株式業種別内訳…… 81
（４）貸付金明細表…… 82
（５）貸付金残存期間別残高…… 82
（６）国内企業向け貸付金企業規模別内訳…… 83
（７）貸付金業種別内訳…… 84
（８）貸付金地域別内訳…… 85
（９）貸付金担保別内訳…… 85
(10) 海外投融資関係…… 86

２．会社計（一般勘定・特別勘定）

（１）資産構成…… 88
（２）売買目的有価証券の評価損益…… 89
（３）有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)…… 89
（４）金銭の信託の時価情報…… 89
（５）土地等の時価情報…… 89
（６）デリバティブ取引の時価情報…… 89

（別紙）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成26年３月末）

１．一般勘定資産の運用状況

（１）有価証券明細表

（単位：百万円、％）

区　　分	前事業年度末（平成25年３月31日）		当事業年度末（平成26年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	1,383,912	32.7	1,382,514	32.0
地方債	354,365	8.4	310,296	7.2
社債	1,300,593	30.8	1,271,708	29.4
うち公社・公団債	700,890	16.6	696,956	16.1
株式	232,744	5.5	265,390	6.1
外国証券	915,934	21.7	1,046,170	24.2
公社債	423,644	10.0	492,082	11.4
株式等	492,289	11.6	554,087	12.8
その他の証券	40,690	1.0	48,353	1.1
合計	4,228,239	100.0	4,324,433	100.0
うち劣後債	101,703	2.4	113,059	2.6

・有価証券明細表の保有目的別内訳は、次のとおりです。

（単位：百万円）

区　　分	前事業年度末(平成25年３月31日)					
	売買目的有価証券	満期保有目的の債券	その他有価証券	子会社・関連会社株式	責任準備金対応債券	合　計
国債	—	647,987	180,360	—	555,564	1,383,912
地方債	—	13,542	340,822	—	—	354,365
社債	—	79,039	1,041,778	—	179,775	1,300,593
うち公社・公団債	—	79,039	442,076	—	179,775	700,890
株式	—	—	231,392	1,351	—	232,744
外国証券	86,054	—	829,879	—	—	915,934
公社債	—	—	423,644	—	—	423,644
株式等	86,054	—	406,234	—	—	492,289
その他の証券	—	—	40,690	—	—	40,690
合計	86,054	740,569	2,664,923	1,351	735,340	4,228,239

（単位：百万円）

区　　分	当事業年度末(平成26年３月31日)					
	売買目的有価証券	満期保有目的の債券	その他有価証券	子会社・関連会社株式	責任準備金対応債券	合　計
国債	—	613,833	120,884	—	647,796	1,382,514
地方債	—	13,535	292,461	—	4,300	310,296
社債	—	67,832	987,342	—	216,533	1,271,708
うち公社・公団債	—	67,832	412,590	—	216,533	696,956
株式	—	—	264,038	1,351	—	265,390
外国証券	91,917	—	954,252	—	—	1,046,170
公社債	—	—	492,082	—	—	492,082
株式等	91,917	—	462,170	—	—	554,087
その他の証券	—	—	48,353	—	—	48,353
合計	91,917	695,201	2,667,332	1,351	868,630	4,324,433

（２）有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

区　　分	前事業年度末(平成25年３月31日)						
	１年以下	１年超 ３年以下	３年超 ５年以下	５年超 ７年以下	７年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合　計
有価証券	260,904	505,011	541,034	658,674	472,044	1,790,569	4,228,239
国債	92,393	47,359	16,902	169,603	242,741	814,911	1,383,912
地方債	44,377	122,380	76,226	92,000	4,690	14,689	354,365
社債	84,380	200,422	258,178	239,095	129,837	388,678	1,300,593
株式	—	—	—	—	—	232,744	232,744
外国証券	38,543	124,422	187,503	154,977	94,774	315,712	915,934
公社債	31,378	70,867	105,659	65,668	85,571	64,498	423,644
株式等	7,164	53,555	81,844	89,308	9,203	251,213	492,289
その他の証券	1,209	10,426	2,223	2,998	—	23,832	40,690
買入金銭債権	46,492	1,221	3,225	3,437	—	126,135	180,512
譲渡性預金	40,000	—	—	—	—	—	40,000
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	347,397	506,232	544,260	662,111	472,044	1,916,704	4,448,751

（注）「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

（単位：百万円）

区　　分	当事業年度末(平成26年３月31日)						
	１年以下	１年超 ３年以下	３年超 ５年以下	５年超 ７年以下	７年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合　計
有価証券	268,135	422,179	542,230	657,776	523,289	1,910,821	4,324,433
国債	22,248	41,365	—	225,997	202,765	890,137	1,382,514
地方債	97,458	47,721	84,692	59,264	6,010	15,148	310,296
社債	97,819	171,654	306,616	205,169	127,136	363,311	1,271,708
株式	—	—	—	—	—	265,390	265,390
外国証券	46,997	157,539	149,098	164,617	187,376	340,539	1,046,170
公社債	18,228	91,176	65,610	63,382	182,736	70,947	492,082
株式等	28,768	66,362	83,488	101,235	4,640	269,592	554,087
その他の証券	3,612	3,899	1,821	2,726	—	36,293	48,353
買入金銭債権	223,593	3,011	4,295	—	—	108,770	339,670
譲渡性預金	45,000	—	—	—	—	—	45,000
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	536,728	425,191	546,525	657,776	523,289	2,019,591	4,709,104

（注）「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

（３）株式業種別内訳

（単位：百万円、％）

区　　分		前事業年度末 （平成25年３月31日）		当事業年度末 （平成26年３月31日）	
		金額	構成比	金額	構成比
水産・農林業		678	0.3	783	0.3
鉱業		―	―	―	―
建設業		13,114	5.6	13,620	5.1
製造業	食料品	7,316	3.1	10,164	3.8
	繊維製品	3,352	1.4	3,299	1.2
	パルプ・紙	294	0.1	315	0.1
	化学	9,188	3.9	12,859	4.8
	医薬品	17,636	7.6	24,010	9.0
	石油・石炭製品	―	―	―	―
	ゴム製品	755	0.3	947	0.4
	ガラス・土石製品	564	0.2	457	0.2
	鉄鋼	937	0.4	1,177	0.4
	非鉄金属	―	―	―	―
	金属製品	254	0.1	274	0.1
	機械	22,090	9.5	30,238	11.4
	電気機器	7,679	3.3	13,412	5.1
	輸送用機器	160	0.1	289	0.1
	精密機器	20	0.0	20	0.0
	その他製品	2,179	0.9	3,662	1.4
電気・ガス業		8,339	3.6	9,691	3.7
運輸・情報通信業	陸運業	1,885	0.8	1,922	0.7
	海運業	8	0.0	8	0.0
	空運業	―	―	―	―
	倉庫・運輸関連業	391	0.2	397	0.1
	情報・通信業	4,816	2.1	5,662	2.1
商業	卸売業	3,799	1.6	4,345	1.6
	小売業	154	0.1	169	0.1
金融・保険業	銀行業	108,845	46.8	112,097	42.2
	証券、商品先物取引業	4,862	2.1	4,779	1.8
	保険業	1,868	0.8	1,640	0.6
	その他金融業	2,607	1.1	2,226	0.8
不動産業		6,624	2.8	4,134	1.6
サービス業		2,318	1.0	2,780	1.0
合計		232,744	100.0	265,390	100.0

（注）　業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

（４）貸付金明細表

（単位：百万円）

区　　分	前事業年度末 （平成25年３月31日）	当事業年度末 （平成26年３月31日）
保険約款貸付	81,020	80,410
契約者貸付	80,275	79,731
保険料振替貸付	744	678
一般貸付	412,848	406,470
（うち非居住者貸付）	（　1,700 ）	（　2,000 ）
企業貸付	367,698	372,625
（うち国内企業向け）	（　367,698 ）	（　371,625 ）
国・国際機関・政府関係機関貸付	2,816	1,801
公共団体・公企業貸付	4,752	4,045
住宅ローン	6,235	5,471
消費者ローン	15,990	9,322
その他	15,356	13,203
合計	493,868	486,880

（５）貸付金残存期間別残高

（単位：百万円）

区　　分	前事業年度末（平成25年３月31日）						
	１年以下	１年超 ３年以下	３年超 ５年以下	５年超 ７年以下	７年超 10年以下	10年超 （期間の定めのないものを含む）	合　計
変動金利	2,762	12,700	3,727	3,453	5,330	5,777	33,751
固定金利	51,219	119,292	84,690	51,026	44,590	28,278	379,097
一般貸付計	53,981	131,993	88,417	54,479	49,921	34,055	412,848

（単位：百万円）

区　　分	当事業年度末（平成26年３月31日）						
	１年以下	１年超 ３年以下	３年超 ５年以下	５年超 ７年以下	７年超 10年以下	10年超 （期間の定めのないものを含む）	合　計
変動金利	2,335	4,267	6,577	2,959	4,642	4,695	25,479
固定金利	48,394	105,111	87,246	55,762	45,142	39,334	380,991
一般貸付計	50,730	109,379	93,823	58,722	49,785	44,029	406,470

（６）国内企業向け貸付金企業規模別内訳

（単位：件、百万円、％）

区　　分		前事業年度末（平成25年３月31日）		当事業年度末（平成26年３月31日）	
			構成比		構成比
大企業	貸付先数	80	76.2	71	74.0
	金額	307,942	83.7	314,976	84.8
中堅企業	貸付先数	―	―	―	―
	金額	―	―	―	―
中小企業	貸付先数	25	23.8	25	26.0
	金額	59,755	16.3	56,649	15.2
国内企業向け貸付計	貸付先数	105	100.0	96	100.0
	金額	367,698	100.0	371,625	100.0

（注）１．貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。
２．業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②③④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
大企業	従業員300名超かつ	資本金10億円以上	従業員50名超かつ	資本金10億円以上	従業員100名超かつ	資本金10億円以上	従業員100名超かつ	資本金10億円以上
中堅企業		資本金3億円超10億円未満		資本金5千万円超10億円未満		資本金5千万円超10億円未満		資本金1億円超10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は常用する従業員100名以下	

（注）サービス業は、「物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、及び「その他のサービス」で構成されます。

（７）貸付金業種別内訳

（単位：百万円、％）

区分		前事業年度末（平成25年３月31日）		当事業年度末（平成26年３月31日）	
		金額	構成比	金額	構成比
国内向け	製造業	45,223	11.0	33,073	8.1
	食料	3,000	0.7	3,000	0.7
	繊維	—	—	1,400	0.3
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	印刷	1,000	0.2	1,000	0.2
	化学	8,575	2.1	1,802	0.4
	石油・石炭	—	—	800	0.2
	窯業・土石	—	—	—	—
	鉄鋼	11,121	2.7	9,042	2.2
	非鉄金属	2,000	0.5	1,000	0.2
	金属製品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	12,624	3.1	8,613	2.1
	電気機械	5,666	1.4	5,000	1.2
	輸送用機械	1,050	0.3	1,350	0.3
	その他の製造業	185	0.0	65	0.0
	農業、林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	4,002	1.0	3,948	1.0
	電気･ガス･熱供給･水道業	29,556	7.2	34,067	8.4
	情報通信業	5,023	1.2	5,013	1.2
	運輸業、郵便業	19,807	4.8	17,031	4.2
	卸売業	55,500	13.4	66,000	16.2
	小売業	1,000	0.2	1,000	0.2
	金融業、保険業	124,535	30.2	124,453	30.6
	不動産業	53,355	12.9	54,945	13.5
	物品賃貸業	27,510	6.7	29,486	7.3
	学術研究、専門・技術サービス業	399	0.1	249	0.1
	宿泊業	—	—	—	—
	飲食業	5	0.0	4	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	857	0.2	1,250	0.3
	教育、学習支援業	—	—	—	—
	医療・福祉	—	—	—	—
	その他のサービス	2,046	0.5	1,904	0.5
	地方公共団体	4,744	1.1	4,043	1.0
	個人(住宅･消費･納税資金等)	37,581	9.1	27,997	6.9
	合計	411,148	99.6	404,470	99.5
海外向け	政府等	1,700	0.4	1,000	0.2
	金融機関	—	—	1,000	0.2
	商工業（等）	—	—	—	—
	合計	1,700	0.4	2,000	0.5
総合計		412,848	100.0	406,470	100.0

（注）　国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）の業種分類に準拠しています。

（８）貸付金地域別内訳

（単位：百万円、％）

区　　分	前事業年度末（平成25年３月31日）		当事業年度末（平成26年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
北海道	850	0.2	850	0.2
東北	1,981	0.5	1,795	0.5
関東	303,470	81.2	303,653	80.7
中部	5,254	1.4	2,873	0.8
近畿	61,472	16.5	66,991	17.8
中国	399	0.1	249	0.1
四国	54	0.0	22	0.0
九州	84	0.0	36	0.0
合計	373,567	100.0	376,472	100.0

（注）１．個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
　　２．地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

（９）貸付金担保別内訳

（単位：百万円、％）

区　　分	前事業年度末（平成25年３月31日）		当事業年度末（平成26年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	523	0.1	412	0.1
有価証券担保貸付	86	0.0	112	0.0
不動産･動産･財団担保貸付	436	0.1	299	0.1
指名債権担保貸付	―	―	―	―
保証貸付	8,345	2.0	15,595	3.8
信用貸付	366,398	88.7	362,464	89.2
その他	37,581	9.1	27,997	6.9
一般貸付計	412,848	100.0	406,470	100.0
うち劣後特約付貸付	91,500	22.2	90,800	22.3

（１０）海外投融資関係

① 資産別明細

ア．外貨建資産

（単位：百万円、％）

区　　分	前事業年度末（平成25年３月31日）		当事業年度末（平成26年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	308,790	30.5	404,221	35.2
株式	8,545	0.8	16,277	1.4
現預金・その他	383,531	37.8	447,072	39.0
小計	700,867	69.1	867,571	75.6

イ．円貨額が確定した外貨建資産

（単位：百万円、％）

区　　分	前事業年度末（平成25年３月31日）		当事業年度末（平成26年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	―	―	―	―
現預金・その他	76,950	7.6	81,962	7.1
小計	76,950	7.6	81,962	7.1

（注）　「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

ウ．円貨建資産

（単位：百万円、％）

区　　分	前事業年度末（平成25年３月31日）		当事業年度末（平成26年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	1,700	0.2	2,000	0.2
外国公社債	114,854	11.3	87,860	7.7
外国株式等	109,884	10.8	98,485	8.6
その他	9,754	1.0	8,963	0.8
小計	236,193	23.3	197,309	17.2

エ．合計

（単位：百万円、％）

区　　分	前事業年度末（平成25年３月31日）		当事業年度末（平成26年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	1,014,012	100.0	1,146,843	100.0

② 外貨建資産の通貨別構成

（単位：百万円、％）

区　　分	前事業年度末（平成25年３月31日）		当事業年度末（平成26年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	517,699	73.9	597,131	68.8
ユーロ	159,747	22.8	245,724	28.3
英ポンド	19,742	2.8	22,733	2.6
香港ドル	2,294	0.3	1,036	0.1
オーストラリアドル	1,383	0.2	945	0.1
カナダドル	―	―	―	―
合計	700,867	100.0	867,571	100.0

③ 地域別構成

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末(平成25年３月31日)							
	外国証券						非居住者貸付	
			公社債		株式等			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	317,824	34.7	204,507	48.3	113,316	23.0	―	―
ヨーロッパ	229,052	25.0	131,428	31.0	97,624	19.8	―	―
オセアニア	―	―	―	―	―	―	―	―
アジア	2,294	0.3	―	―	2,294	0.5	―	―
中南米	364,730	39.8	87,708	20.7	277,022	56.3	―	―
中東	―	―	―	―	―	―	―	―
アフリカ	2,032	0.2	―	―	2,032	0.4	―	―
国際機関	―	―	―	―	―	―	1,700	100.0
合計	915,934	100.0	423,644	100.0	492,289	100.0	1,700	100.0

（単位：百万円、％）

区　分	当事業年度末(平成26年３月31日)							
	外国証券						非居住者貸付	
			公社債		株式等			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	347,537	33.2	233,692	47.5	113,845	20.5	―	―
ヨーロッパ	350,526	33.5	195,725	39.8	154,801	27.9	1,000	50.0
オセアニア	―	―	―	―	―	―	―	―
アジア	1,036	0.1	―	―	1,036	0.2	―	―
中南米	344,959	33.0	62,664	12.7	282,294	50.9	―	―
中東	―	―	―	―	―	―	―	―
アフリカ	2,109	0.2	―	―	2,109	0.4	―	―
国際機関	―	―	―	―	―	―	1,000	50.0
合計	1,046,170	100.0	492,082	100.0	554,087	100.0	2,000	100.0

２．会社計（一般勘定・特別勘定）

（１）資産構成

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成25年３月31日）		
	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	250,448	1,200	251,648
買現先勘定	―	―	―
債券貸借取引支払保証金	―	―	―
買入金銭債権	181,978	―	181,978
商品有価証券	―	―	―
金銭の信託	15,233	―	15,233
有価証券	4,228,239	20,147	4,248,387
公社債	3,038,870	―	3,038,870
株式	232,744	―	232,744
外国証券	915,934	―	915,934
公社債	423,644	―	423,644
株式等	492,289	―	492,289
その他の証券	40,690	20,147	60,838
貸付金	493,868	―	493,868
不動産	127,943	―	127,943
繰延税金資産	22,838	―	22,838
その他	62,663	0	62,663
貸倒引当金	△ 5,372	―	△ 5,372
合　計	5,377,841	21,348	5,399,189
うち外貨建資産	700,867	0	700,867

（注）特別勘定の「その他」欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しています。
一般勘定貸を控除しない場合、「その他」は140百万円、資産計は21,489百万円となります。

（単位：百万円）

区　分	当事業年度末（平成26年３月31日）		
	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	206,462	1,259	207,721
買現先勘定	―	―	―
債券貸借取引支払保証金	―	―	―
買入金銭債権	341,079	―	341,079
商品有価証券	―	―	―
金銭の信託	33	―	33
有価証券	4,324,433	20,963	4,345,397
公社債	2,964,519	―	2,964,519
株式	265,390	―	265,390
外国証券	1,046,170	―	1,046,170
公社債	492,082	―	492,082
株式等	554,087	―	554,087
その他の証券	48,353	20,963	69,316
貸付金	486,880	―	486,880
不動産	125,005	―	125,005
繰延税金資産	10,208	―	10,208
その他	57,069	0	57,069
貸倒引当金	△ 594	―	△ 594
合　計	5,550,577	22,223	5,572,800
うち外貨建資産	867,571	0	867,571

（注）特別勘定の「その他」欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しています。
一般勘定貸を控除しない場合、「その他」は130百万円、資産計は22,353百万円となります。

（２）売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区　分		前事業年度末（平成25年３月31日）		当事業年度末（平成26年３月31日）	
		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券		106,202	16,058	112,880	8,054
	公社債	―	―	―	―
	株式	―	―	―	―
	外国公社債	―	―	―	―
	外国株式等	86,054	13,887	91,917	6,339
	その他の証券	20,147	2,171	20,963	1,715
	金銭の信託	―	―	―	―

（３）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外）は、14～17ページをご参照ください。

（４）金銭の信託の時価情報

金銭の信託は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の金銭の信託の時価情報は、18～19ページをご参照ください。

（５）土地等の時価情報

土地等は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の土地等の時価情報は、19ページをご参照ください。

（６）デリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は、特別勘定では取り組んでいないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定のデリバティブ取引の時価情報は、20～24ページをご参照ください。

別　紙

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成26年3月末）

1．海外投資（外貨建）

①特別目的事業体（SPEs）一般

（単位:億円）

	時価	差損益	実現損益
特別目的事業体（SPEs）一般	－	－	－
ABCP	－	－	－
SIV	－	－	－
その他	－	－	－

＊ 証券化商品等への投資のための特別目的事業体を対象として記載しています。

②債務担保証券（CDO）

（単位:億円）

	格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券（CDO）		0	0	12
ABS－CDO		－	－	－
うちサブプライム・ALT-Aエクスポージャー		－	－	－
CLO		0	0	12
シニア		0	0	12
	AAA	0	0	4
	AA	－	－	7
	A	－	－	－
CBO		－	－	－
その他		－	－	－

③その他のサブプライム・ALT-Aエクスポージャー

（単位:億円）

	時価	差損益	実現損益
その他サブプライム・ALT-Aエクスポージャー	－	－	－

④商業用不動産担保証券（CMBS）

（単位:億円）

	時価	（参考）平成25年3月末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券（CMBS）	－	－	－	－

⑤レバレッジド・ファイナンス

（単位:億円）

	時価	（参考）平成25年3月末	差損益	実現損益
レバレッジド・ファイナンス	－	－	－	－

⑥その他

（単位:億円）

	時価	差損益	実現損益
ABCP	－	－	－
住宅ローン債権担保証券（RMBS）	－	－	－
CDS（クレジットデリバティブ取引）	－	－	－
その他	－	－	－

（注）1．上記以外に海外のヘッジファンドにおいて、サブプライム関連投資が一部含まれます。
それらを含んだ平成26年3月末の海外のヘッジファンド全体の状況は、残高(時価)919億円、当年度実現損益153億円です。
なお、ヘッジファンドは売買目的有価証券に区分しているため、評価損益はすべて実現損益に含まれますので、差損益はありません。

2．上記以外に主としてクレジット関連商品に投資する外国投資事業組合において、サブプライム関連の投資が一部含まれます。
それらを含んだ平成26年3月末の当該外国投資事業組合全体の状況は、残高8億円、差損益4億円、当年度実現損益0億円です。

2. 国内投資(円貨建)

①特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	－	－	－
ABCP	－	－	－
SIV	－	－	－
その他	－	－	－

＊ 証券化商品等への投資のための特別目的事業体を対象として記載しています。

②債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券(CDO)		8	0	0
ABS－CDO		－	－	－
CLO		8	0	0
シニア		8	0	0
	AAA	－	－	－
	AA	8	0	0
	A	－	－	－
CBO		－	－	－
その他		－	－	－

③その他のサブプライム・ALT-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
その他サブプライム・ALT-Aエクスポージャー	－	－	－

④商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	格付	時価	(参考) 平成25年3月末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS)		73	79	7	1
	AAA	－	－	－	－
	AA	－	－	－	－
	A	－	－	－	－
	BBB	－	－	－	－
	BB以下	65	65	7	9
	格付なし	7	13	－	△ 7

＊ 裏付資産はすべて国内の不動産(オフィス、商業施設、賃貸住宅)です。

⑤レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	時価	(参考) 平成25年3月末	差損益	実現損益
レバレッジド・ファイナンス	90	214		△ 23
化学	－	68		1
はん用・生産用・業務用機械	－	39		1
電気機械	28	25		△ 29
金融業、保険業	50	81		2
生活関連サービス業、娯楽業	12	－		0

⑥その他

（単位:億円）

	格付	時価	差損益	実現損益
ABCP		86	－	0
	a-1、J-1 以上	86	－	0
住宅ローン債権担保証券（RMBS）		2,166	142	48
	住宅金融支援機構債券	1,079	60	21
	AAA	942	63	23
	AA	144	18	4
	A	－	－	－
	BBB以下	－	－	－
CDS（クレジットデリバティブ取引）		－	－	－
クレジットリンクノート		314	4	8
その他ABS等		1	△ 0	0
	AAA	－	－	－
	AA	－	－	－
	A	－	－	－
	BBB	0	△ 0	0
	BB以下	0	△ 0	0
	格付なし	－	－	－

（注）1．実現損益には、売却損益、有価証券評価損のほか利息配当金等収入などを含んでいます。なお、当年度中の売却・償還等により、平成26年3月末残高がないものからの損益も含めています（格付は、売却・償還時の格付で記載しています）。

2．格付は格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ、スタンダード＆プアーズ、フィッチレーティングスの格付を記載しています。なお、複数の格付がある場合には、いずれか低い格付で記載しています。

２０１４年５月１５日
大同生命保険株式会社

【２０１４年３月期決算記者会見資料】

※実績値は単位未満切り捨て。前年度比等の百分率は四捨五入。

①契約の状況等

		2013年3月期（末）		2013年9月期（末）		2014年3月期（末）	
新契約年換算保険料	（百万円）	71,661	（ 13.2%増）	32,076	（ 9.0%減）	66,472	（ 7.2%減）
うち第三分野	（百万円）	9,598	（ 39.6%増）	4,956	（ 17.1%増）	9,841	（ 2.5%増）
保有契約年換算保険料	（百万円）	636,749	（ 2.1%増）	639,608	（ 1.7%増）	648,952	（ 1.9%増）
うち第三分野	（百万円）	56,844	（ 9.4%増）	59,444	（ 10.3%増）	61,982	（ 9.0%増）
保険料等収入	（百万円）	724,517	（ 0.6%増）	348,721	（ 7.8%減）	712,866	（ 1.6%減）
うち個人保険分野	（百万円）	645,396	（ 1.9%増）	311,318	（ 8.0%減）	636,514	（ 1.4%減）
うち団体保険分野	（百万円）	77,654	（ 9.3%減）	36,593	（ 5.9%減）	74,654	（ 3.9%減）
新契約高（注）	（百万円）	3,556,048	（ 5.0%増）	1,589,049	（ 7.4%減）	3,225,376	（ 9.3%減）
保有契約高（注）	（百万円）	36,157,936	（ 0.1%減）	36,000,375	（ 0.2%減）	36,062,630	（ 0.3%減）
解約・失効高	（百万円）	2,713,142	（ 7.9%減）	1,317,909	（ 5.2%減）	2,490,683	（ 8.2%減）
解約・失効率	（%）	7.50	（0.54ﾎﾟｲﾝﾄ低下）	3.64	（0.20ﾎﾟｲﾝﾄ低下）	6.89	（0.61ﾎﾟｲﾝﾄ低下）

＊保険料等収入以外は個人保険＋個人年金保険
＊保険料等収入は損益計算書ベース
＊解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出
＊保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険＋個人年金保険、団体保険分野は団体保険＋団体年金保険の合計保険料
＊年換算保険料の対象は個人保険と個人年金保険。年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等（個人年金保険は年金開始時までの期間）で除した金額）。
＊（　）内は前年同期比増減率　（解約・失効率は増減ﾎﾟｲﾝﾄ）

（注）主力商品の一つである「Jタイプ（無配当重大疾病保障保険）の重大疾病保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。
（「Ｊタイプ」は普通死亡の保障がないため、上表の新契約高・保有契約高には計上していません。）

新契約高	（百万円）	3,992,546	（ 8.9%増）	1,824,832	（ 4.4%減）	3,698,182	（ 7.4%減）
保有契約高	（百万円）	36,933,235	（ 1.0%増）	36,987,572	（ 1.0%増）	37,255,621	（ 0.9%増）

②資産の状況等

		2013年3月末		2013年9月末		2014年3月末	
総資産	（百万円）	5,399,189	（ 3.9%増）	5,439,520	（ 4.0%増）	5,572,800	（ 3.2%増）
実質純資産額	（百万円）	885,291	（ 32.2%増）	892,230	（ 28.6%増）	992,569	（ 12.1%増）
実質純資産額／一般勘定資産	（%）	16.4	（3.5ﾎﾟｲﾝﾄ上昇）	16.5	（3.2ﾎﾟｲﾝﾄ上昇）	17.9	（1.5ﾎﾟｲﾝﾄ上昇）
ｿﾙﾍﾞﾝｼｰ・ﾏｰｼﾞﾝ比率	（%）	1,043.2	（191.3ﾎﾟｲﾝﾄ上昇）	1,081.8	（156.8ﾎﾟｲﾝﾄ上昇）	1,156.4	（113.2ﾎﾟｲﾝﾄ上昇）

＊（　）内は前年同期比増減率　（実質純資産額／一般勘定資産、ｿﾙﾍﾞﾝｼｰ・ﾏｰｼﾞﾝ比率は増減ﾎﾟｲﾝﾄ）

③基礎利益・逆ざや・利回り等

		2013年3月期		2014年3月期		2015年3月期予想
基礎利益	（百万円）	84,635	（ 2.6%増）	110,673	（ 30.8%増）	89,000

＊（　）内は前年同期比増減率

		2013年3月期		2014年3月期		2015年3月期予想
逆ざや額　（正値の場合は順ざや額）	（百万円）	2,395	（ 13,420増）	24,373	（ 21,977増）	9,000

＊（　）内は前年同期比増減実額

		2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期予想
基礎利益上の運用収支等の利回り	（%）	2.25	2.68	2.3
運用利回り（一般勘定）	（%）	1.65	2.12	1.9
平均予定利率（期中）	（%）	2.20	2.15	2.1

④準備金

		2013年3月末		2013年9月末		2014年3月末	
責任準備金(除く危険準備金)	（百万円）	4,610,792	（ 75,027 増）	4,657,614	（ 70,638 増）	4,728,595	（ 117,802 増）
うち一般勘定(除く危険準備金)	（百万円）	4,590,172	（ 74,868 増）	4,636,364	（ 67,929 増）	4,707,121	（ 116,948 増）
うち特別勘定(除く危険準備金)	（百万円）	20,620	（ 158 増）	21,249	（ 2,709 増）	21,474	（ 853 増）
価格変動準備金	（百万円）	60,971	（ 10,481 増）	67,865	（ 14,067 増）	74,844	（ 13,873 増）
危険準備金	（百万円）	58,858	（ 909 増）	59,413	（ 1,210 増）	60,658	（ 1,799 増）
うち危険準備金Ⅰ	（百万円）	38,349	（ 14 減）	38,280	（ 114 減）	38,350	（ 0 増）
うち危険準備金Ⅱ	（百万円）	16,173	（ 685 増）	16,662	（ 1,037 増）	17,692	（ 1,519 増）
うち危険準備金Ⅲ	（百万円）	770	（ 48 増）	794	（ 47 増）	817	（ 46 増）
うち危険準備金Ⅳ	（百万円）	3,564	（ 190 増）	3,676	（ 239 増）	3,798	（ 233 増）
危険準備積立金	（百万円）	―		―		―	―
価格変動積立金	（百万円）	―		―		―	―
別途積立金	（百万円）	129,000	（ 8,000 増）	129,000	（ 8,000 増）	132,000	（ 3,000 増）

＊（　）内は前年同期比増減実額
＊別途積立金は、2013年3月末は剰余金の処分後の残高を、2014年3月末は株主総会決議予定の剰余金の処分後の残高をそれぞれ記載。

⑤含み損益

		2013年3月末	2013年9月末	2014年3月末
有価証券	(百万円)	277,265 (151,584 増)	251,861 (105,655 増)	303,240 (25,975 増)
うち国内株式	(百万円)	65,961 (32,798 増)	87,100 (61,934 増)	97,546 (31,585 増)
うち国内債券	(百万円)	175,309 (92,267 増)	135,027 (22,484 増)	157,090 (18,219 減)
うち外国証券	(百万円)	22,187 (17,667 増)	12,403 (4,832 増)	30,730 (8,543 増)
うちその他の証券	(百万円)	4,209 (6,164 増)	8,695 (16,347 増)	8,885 (4,675 増)
不動産	(百万円)	16,624 (482 減)	18,467 (1,372 増)	21,289 (4,664 増)

＊( ) 内は前年同期比増減実額
＊有価証券の含み損益は、有価証券のうち時価のあるものについて、責任準備金対応債券および満期保有目的の債券の差損益、その他有価証券評価差額の合計値を記載。
また、有価証券合計欄については、金銭の信託内の有価証券を含んでおります。
＊不動産の含み損益は、国内の土地および借地権を対象としております。なお、再評価は実施しておりません。
また、時価の評価を原則として鑑定評価額とし、重要性の低い物件等については公示価格を基準としております。

⑥運用実績と計画

		2013年度実績	2014年度計画
国内株式 (国内株式投信等を含む)	(百万円)	1,151 増 (8,272 増)	経済価値ベースでのリスク管理のもとで健全性を確保しつつ、安定的な収益を確保するため公社債等の円金利資産を中心とした運用を行う。 ・国内債券は、償還再投資を中心に残高を維持しつつ、金利水準も勘案しながらデュレーションを調整。 ・国内株式は、外国株式を含めた「内外株式」合計で残高横ばい。 ・外国債券は、残高を増加する方針だが、金利水準に応じて投資額は増減。 ・国内インフラ等の成長分野への投資を進めていく方針。
国内債券	(百万円)	59,068 減	
外国株式等	(百万円)	11,546 増	
外国債券	(百万円)	36,690 増	
不動産	(百万円)	3,277 増	

＊上記実績は、約定金額の増減合計により算出しています。また、金銭の信託の設定・解約に伴う資金異動額を含めています。
＊国内株式のうち“(国内株式投信等を含む)”は、主たる投資対象を国内株式とする投資信託を含めて記載しています。

⑦資産の含み損益がゼロになる水準

		2014年3月末
国内株式 (日経平均)	(円)	7,400 程度
国内株式 (ＴＯＰＩＸ)	(ﾎﾟｲﾝﾄ)	600 程度
国内債券	(%)	1.2 程度
外国証券	(円)	98 程度

＊上記数値は、当社のポートフォリオが日経平均株価やＴＯＰＩＸ、新発10年国債利回り、ドル円レートに連動すると仮定し、2014年３月末時点の保有状況により試算した結果です。
ただし、当社のポートフォリオはこれらの指標に連動するとは限りませんので、試算時点によりこれらの数値は異なります。
＊国内債券は新発10年国債利回り（３月末0.642%）換算し、小数点第一位まで算出しております。なお、３月末実績のイールドカーブが平行移動した場合の含み損益がゼロとなる新発10年国債利回りの試算値を記載しております。
＊外国証券はドル円（３月末102.92円）換算にて算出した為替要因のみの含み損益がゼロになる水準です。なお、為替にかかるヘッジ会計適用分を除いて算出しております。
算出しております。

⑧2015年3月期の業績見通し

		2015年3月期予想
保険料等収入	(百万円)	740,000
保有契約年換算保険料	(百万円)	660,000
保有契約高 (注)	(百万円)	36,010,000

(注)「Ｊタイプ」の重大疾病保険金額を加算した保有契約高の見通しは、次のとおりです。

保有契約高	(百万円)	37,690,000

⑨銀行との資本持ち合いについて
ⅰ銀行からの拠出

		総額
基金 (株式) に対する拠出	(百万円)	該当なし
劣後ローン等	(百万円)	該当なし

＊銀行からの拠出の劣後ローン等は、劣後ローン及び劣後債
＊銀行からの拠出の株式は３月末の時価

ⅱ銀行への拠出

		総額
保有している銀行株 (時価総額)	(百万円)	112,097
劣後ローン等	(百万円)	274,870

＊銀行への拠出の保有している株式には、優先株を含む。(各行・グループの海外現法への出資は除く)
＊銀行への拠出の劣後ローン等は、劣後ローン、劣後債及び優先出資証券

⑩職員数

		2013年3月末		2013年9月末		2014年3月末	
営業職員	（人）	3,943	（ 1.0%増）	3,975	（ 1.1%増）	3,833	（ 2.8%減）
代理店	（店）	13,459	（ 0.6%増）	13,124	（ 1.3%減）	13,432	（ 0.2%減）
内勤職員	（人）	3,274	（ 3.9%減）	3,255	（ 3.1%減）	3,192	（ 2.6%減）

＊（　）内は前年同期比増減率

⑪配当の状況（数値は契約者配当準備金繰入額）

		2013年3月期		2014年3月期	
個人保険・個人年金	（百万円）	3,699	（ 6.7%減）	3,434	（ 7.2%減）
団体保険	（百万円）	9,847	（ 1.3%減）	9,913	（ 0.7%増）
団体年金	（百万円）	544	（ 347.0%増）	501	（ 7.9%減）
その他共計	（百万円）	14,202	（ 0.1%増）	13,951	（ 1.8%減）

＊（　）内は前年同期比増減率

		2013年3月期		2014年3月期	
契約者配当準備金繰入額	（百万円）	3,699		3,434	
利差配当の配当基準利回り（平準払の契約）	（%）	予定利率2%以下 予定利率2%超4%以下 予定利率4%超	1.50% 1.30% 1.10%	予定利率2%以下 予定利率2%超4%以下 予定利率4%超	1.50% 1.30% 1.10%

＊個人保険＋個人年金保険ベース

⑫銀行窓販の状況

当社は銀行窓販を行っておりませんので、該当事項はありません。

以　上

別　紙

その他質問項目（２０１４年３月）

○変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金繰入・戻入の状況

		2013年3月期	2013年9月期	2014年3月期
変額年金保険等の最低保証に係る 一般勘定の責任準備金繰入・戻入	（億円）	△ 1	△ 0	△ 0

※戻入額については△で表示

以　上

大同生命保険株式会社